

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2021年7月13日から2030年3月12日
運用方針	投資信託財産の中長期な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日興アセットマネジメント株式会社が運用する「グローバル・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

# みらいコネクトファンド

## 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2022年3月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、「みらいコネクトファンド」は2022年3月14日に第1期の決算を行いました。

ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>  
サポートデスク：045-225-1651  
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	込配 み金		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年7月13日	10,000	—	—	—	3,929
1期(2022年3月14日)	6,374	0	△36.3	97.9	10,883

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率
		騰	落	
(設定日)	円	%	%	%
2021年7月13日	10,000	—	—	—
7月末	9,880	△1.2		97.7
8月末	10,116	1.2		98.0
9月末	9,587	△4.1		97.2
10月末	10,004	0.0		97.7
11月末	9,308	△6.9		98.3
12月末	8,701	△13.0		98.5
2022年1月末	6,664	△33.4		98.5
2月末	6,731	△32.7		97.7
(期末)				
2022年3月14日	6,374	△36.3		97.9

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2021年7月13日～2022年3月14日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：6,374円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 36.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

組入ファンド		当期末 組入比率	騰落率
グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	戦略	97.9%	-36.7%
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	ゼロ・コンタクト戦略	18.9%	-50.8%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	フィンテック戦略	18.9%	-48.7%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	マース戦略	20.1%	-21.3%
グローバル・スペース株式マザーファンド	スペース戦略	21.3%	-13.9%
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	ゲノム戦略	20.4%	-41.3%
その他		0.5%	-
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)		0.0%	-0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドの組入日からのものです。

(注) 「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」の各戦略の比率は、「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」に対する評価額の割合です。

## 投資環境

世界の主要株式市場は、当期初と比べて下落しました。

当期初から2021年8月末にかけては、景気回復を示す好調なマクロ経済指標や好調な企業業績動向などを好材料に良好なセンチメントが続き、新型コロナウイルスのデルタ型変異株の感染拡大や、世界的なインフレ過熱懸念、中国政府による産業規制強化懸念などをこなしつつ、主要株式市場はグロース株を牽引役に史上最高値を迫る上昇基調が続きました。

しかしその後9月は、米国の年内テーパリング（量的金融緩和の縮小）開始観測が広がる中で、サプライチェーン問題や、景気減速懸念、エネルギー価格の急騰や物価上昇圧力などがセンチメントの悪化要因となりました。中国不動産開発大手のデフォルト（債務不履行）リスクや米国長期金利の上昇を受けたテクノロジー株への売り圧力も下押し材料となり、市場は上昇一服となりました。

10月からは、米国の債務上限問題懸念や中国不動産大手のデフォルト懸念の後退などからセンチメントが回復し、新型コロナウイルス経口薬の開発進展なども好材料に市場は大きく反発し、再び上値を迫る上昇となりました。その後、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大や新たなオミクロン型変異株の出現から一時下落するも、変異株の重症化リスクが低いことやワクチンの有効性が示されると過度の警戒感が薄れ、主要株式市場は年末にかけて史上最高値を更新しました。

2022年の年初からは、米国金融政策の転換への警戒感や、インフレ懸念、金利の急伸、ロシア・ウクライナ情勢などの悪材料が重なり、グロース・セクターを中心に売られる中で主要株式市場の下げ幅が急速に拡大しました。

当期末にかけても、米国の消費者物価指数（CPI）の急伸を受けた利上げペースの加速化懸念や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて地政学的リスクが高まったことなどから世界的にリスクオフが広がり、主要株式市場は大幅に下落しました。

主要株式市場は当期初と比べて下落して当期を終えましたが、為替市場では米国の早期テーパリングや金利上昇を織り込んで当期末にかけて対米ドル・主要通貨で円安が進み、主要株式市場は円ベースでは当期初と比べてほぼ横ばいとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### ○当ファンド

「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

#### ・グローバル・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家向け）

主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則として決定し、定期的な見直しを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市場動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。  
 なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2021年7月13日～ 2022年3月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### ○当ファンド

「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」への投資を通じて、主として、日本を含む世界の上場株式の中から、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行う企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指します。

#### ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、各マザーファンドへの投資比率を引き下げることもあります。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

#### ・F0Fs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月13日～2022年3月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.635	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(15)	(0.170)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(39)	(0.443)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.639	
期中の平均基準価額は、8,873円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

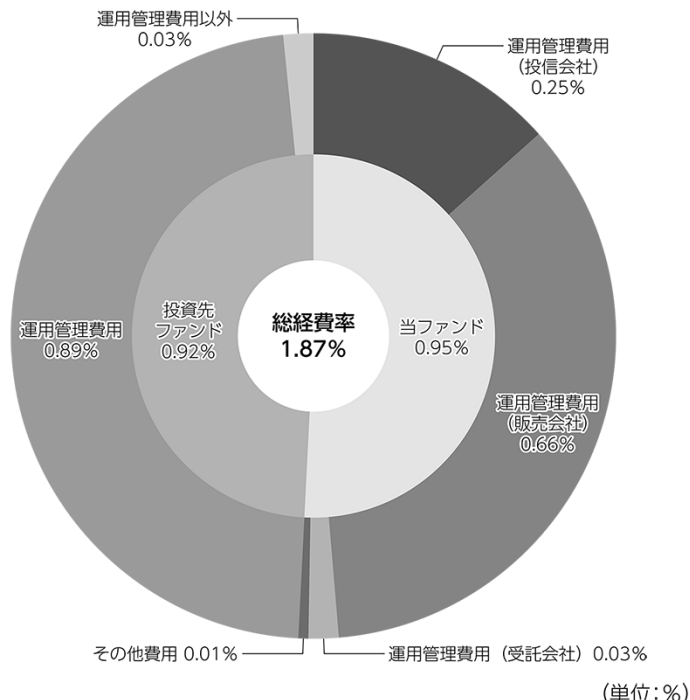
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



総経費率(①+②+③)	1.87
①当ファンドの費用の比率	0.95
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月13日～2022年3月14日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	16,835,348,228	16,297,000	—	—
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	10,138	10	—	—
	合計	16,835,358,366	16,297,010	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月13日～2022年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月13日～2022年3月14日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月13日～2022年3月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年3月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	当期末		
		口数	評価額	比率
		口	千円	%
	グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	16,835,348,228	10,651,724	97.9
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	10,138	9	0.0
	合計	16,835,358,366	10,651,734	97.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。



## ○投資信託財産の構成

(2022年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	10,651,734	97.7
コール・ローン等、その他	251,911	2.3
投資信託財産総額	10,903,645	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,903,645,489
コール・ローン等	251,910,679
投資信託受益証券(評価額)	10,651,734,810
(B) 負債	20,471,245
未払解約金	1,636,507
未払信託報酬	18,725,202
未払利息	690
その他未払費用	108,846
(C) 純資産総額(A-B)	10,883,174,244
元本	17,073,993,388
次期繰越損益金	△ 6,190,819,144
(D) 受益権総口数	17,073,993,388口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,374円

(注) 当ファンドの設定時元本額は3,929,920,438円、期中追加設定元本額は13,840,701,708円、期中一部解約元本額は696,628,758円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.6374円です。

(注) 2022年3月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は6,190,819,144円です。

## ○損益の状況 (2021年7月13日～2022年3月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 192,672
支払利息	△ 192,672
(B) 有価証券売買損益	△5,606,110,621
売買益	49,419,388
売買損	△5,655,530,009
(C) 信託報酬等	△ 75,224,640
(D) 当期損益金(A+B+C)	△5,681,527,933
(E) 追加信託差損益金	△ 509,291,211
(配当等相当額)	(△ 96,515)
(売買損益相当額)	(△ 509,194,696)
(F) 計(D+E)	△6,190,819,144
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△6,190,819,144
追加信託差損益金	△ 509,291,211
(配当等相当額)	(△ 96,515)
(売買損益相当額)	(△ 509,194,696)
繰越損益金	△5,681,527,933

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(1万口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)

## 運用報告書 (全体版)

第 1 期 (決算日 2021年12月 7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)」は、2021年12月 7日に第 1 期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外ノ株式 (私募)	
信託期間	2021年7月14日から2030年3月5日までです。	
運用方針	主として、投資信託の受益証券に分散投資を行なうことにより、日本を含む世界各国の株式に実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<645039>

**日興アセットマネジメント株式会社**

東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前 9 時～午後 5 時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	純資産総額
		税金	込配	み金 期騰落		
(設定日)	円			円	%	百万円
2021年7月14日	10,000			—	—	3,810
1期(2021年12月7日)	8,598			0	△14.0	12,906

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰落	率	
(設定日)	円		%	%
2021年7月14日	10,000		—	—
7月末	9,875		△ 1.3	98.4
8月末	10,192		1.9	98.7
9月末	9,466		△ 5.3	98.8
10月末	10,151		1.5	98.6
11月末	9,298		△ 7.0	98.8
(期末)				
2021年12月7日	8,598		△14.0	99.0

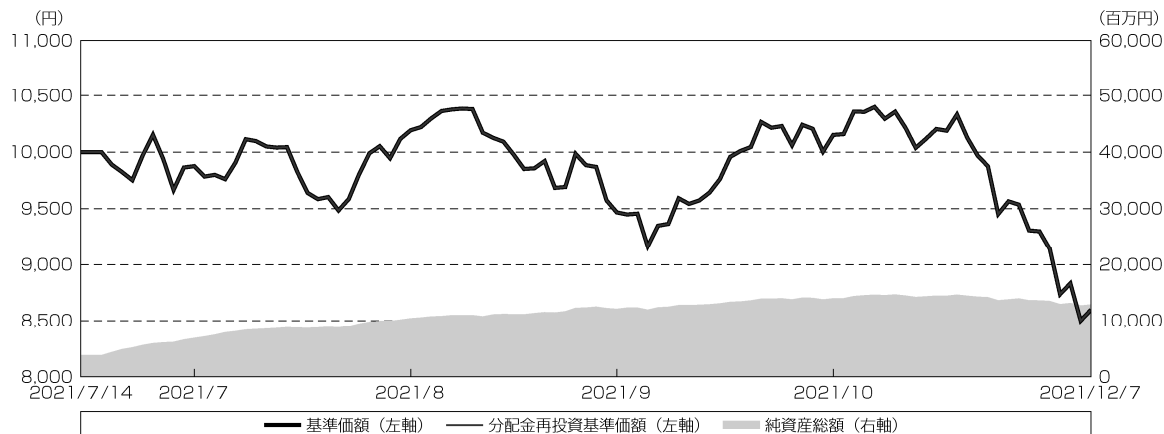
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2021年7月14日～2021年12月7日）

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円  
 期末：8,598円（既払分配金（税込み）：0円）  
 騰落率：△14.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」、「グローバル・スペース株式マザーファンド」、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」の基準価額が下落したこと。

## 投資環境

## （株式市況）

期間の初めから2021年8月下旬にかけては、市場予想を上回る欧米の消費者物価指数（CPI）の発表を受けたインフレ懸念の強まりなどが株価の重しとなったものの、欧米の購買担当者景気指数（PMI）などが市場予想を上回ったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が量的緩和の縮小を慎重に進める姿勢を示したことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。9月上旬から9月下旬にかけては、FRBの経済予測にて2022年の利上げを見込む政策担当者が半数に達し利上げに対する警戒感が強まったことや、欧米長期金利の上昇への懸念などから、米国や欧州各国などの株価は概して下落しました。10月上旬から11月中旬にかけては、エネルギー価格の上昇やサプライチェーン（供給網）の混乱が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、欧米主要企業の2021年7-9月期の業績が堅調との期待が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。11月下旬から期間末にかけては、南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株が見つかり、世界経済の回復が遅れることへの警戒感から、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則として決定し、定期的な見直しを行ないました。

期間末時点における各マザーファンドの組入比率は以下の通りとなっております。

マザーファンド	組入比率
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	19.1%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	19.1%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	20.9%
グローバル・スペース株式マザーファンド	20.6%
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	19.7%

（投資先の各マザーファンド）

各マザーファンドについては、以下の運用方針に従って運用を行ないました。

マザーファンド	運用方針
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・スペース株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、ゲノム技術に関連するビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2021年7月14日～ 2021年12月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、各マザーファンドへの投資比率を引き下げることがあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年7月14日～2021年12月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 36 (34) ( 0 ) ( 1 )	% 0.368 (0.350) (0.004) (0.013)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  委託した資金の運用の対価  運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価  運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	3 ( 3 )	0.029 (0.029)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.011 (0.011)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 1 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0.011 (0.008) (0.001) (0.001) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用  その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	41	0.419	
期中の平均基準価額は、9,796円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



○売買及び取引の状況

(2021年7月14日～2021年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	756,633	2,994,312	—	—
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	1,219,406	2,674,160	—	—
グローバル・スペース株式マザーファンド	1,555,163	2,789,584	—	—
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	1,513,873	3,254,933	—	—
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	2,202,859	3,038,717	—	—

○株式売買比率

(2021年7月14日～2021年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期				
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	グローバル・スペース株式マザーファンド	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	521,393,745千円	85,126,518千円	50,274,344千円	67,708,006千円	516,507,604千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	530,341,382千円	97,590,866千円	61,179,219千円	108,976,622千円	578,726,302千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98	0.87	0.82	0.62	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月14日～2021年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月14日～2021年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月14日～2021年12月7日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2021年12月7日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	756,633	2,470,407
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	1,219,406	2,695,864
グローバル・スペース株式マザーファンド	1,555,163	2,657,307
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	1,513,873	2,548,758
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	2,202,859	2,470,286

(注) 各親投資信託の2021年12月7日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式マザーファンド	121,065,569千口	・グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	49,409,598千口
・グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	39,313,878千口	・グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	389,750,654千口
・グローバル・スペース株式マザーファンド	37,003,161千口		

## ○投資信託財産の構成

(2021年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	2,470,407	19.1
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	2,695,864	20.8
グローバル・スペース株式マザーファンド	2,657,307	20.5
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	2,548,758	19.7
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	2,470,286	19.1
コール・ローン等、その他	105,313	0.8
投資信託財産総額	12,947,935	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（385,703,664千円）の投資信託財産総額（428,032,486千円）に対する比率は90.1%です。

(注) グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（83,725,444千円）の投資信託財産総額（86,959,997千円）に対する比率は96.3%です。

(注) グローバル・スペース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（59,928,593千円）の投資信託財産総額（63,596,466千円）に対する比率は94.2%です。

(注) グローバル全生物ゲノム株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（82,220,620千円）の投資信託財産総額（83,489,148千円）に対する比率は98.5%です。

(注) グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（424,247,511千円）の投資信託財産総額（446,640,851千円）に対する比率は95.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=113.50円、1カナダドル=88.94円、1ユーロ=128.02円、1イギリスポンド=150.50円、1スイスフラン=122.65円、1オーストラリアドル=79.95円、1香港ドル=14.55円、1韓国ウォン=0.0961円、1新台湾ドル=4.0933円、1クニシアシリング=1.0071円、1南アフリカランド=7.13円、1香港・オフショア人民元=17.8034円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,947,935,894
コール・ローン等	105,312,568
グローバル・フィンテック株式マザーファンド(評価額)	2,470,407,048
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド(評価額)	2,695,864,190
グローバル・スペース株式マザーファンド(評価額)	2,657,307,405
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド(評価額)	2,548,758,017
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド(評価額)	2,470,286,666
(B) 負債	41,057,658
未払信託報酬	40,816,036
未払利息	52
その他未払費用	241,570
(C) 純資産総額(A－B)	12,906,878,236
元本	15,010,751,729
次期繰越損益金	△ 2,103,873,493
(D) 受益権総口数	15,010,751,729口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,598円

(注) 当ファンドの設定時元本額は3,810,000,000円、期中追加設定元本額は11,200,751,729円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8598円です。

(注) 2021年12月7日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,103,873,493円です。

○損益の状況（2021年7月14日～2021年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,986
その他収益金	34,430
支払利息	△ 12,444
(B) 有価証券売買損益	△1,909,086,144
売買益	21,704,123
売買損	△1,930,790,267
(C) 信託報酬等	△ 41,057,606
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,950,121,764
(E) 追加信託差損益金	△ 153,751,729
(配当等相当額)	(△ 14,827)
(売買損益相当額)	(△ 153,736,902)
(F) 計(D+E)	△2,103,873,493
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△2,103,873,493
追加信託差損益金	△ 153,751,729
(配当等相当額)	( 2,736,825)
(売買損益相当額)	(△ 156,488,554)
繰越損益金	△1,950,121,764

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年7月14日～2021年12月7日の期間に当ファンドが負担した費用は26,561,704円です。

(注) 分配金の計算過程（2021年7月14日～2021年12月7日）は以下の通りです。

項 目	2021年7月14日～ 2021年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,736,825円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,736,825円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2021年7月14日から2021年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日 2021年6月7日）  
（2020年7月31日～2021年6月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年7月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰	落		
(設定日)	円		%	%	百万円
2020年7月31日	10,000		—	—	88,245
1期(2021年6月7日)	13,252		32.5	99.6	630,087

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 中 率		株 組 入 比 率
		騰	落	
(設定日)	円		%	%
2020年7月31日	10,000		—	—
8月末	10,862		8.6	101.3
9月末	10,554		5.5	99.8
10月末	11,205		12.1	100.8
11月末	12,276		22.8	100.1
12月末	13,174		31.7	98.8
2021年1月末	14,294		42.9	100.0
2月末	14,576		45.8	100.2
3月末	13,198		32.0	100.2
4月末	14,068		40.7	99.7
5月末	13,361		33.6	99.6
(期 末)				
2021年6月7日	13,252		32.5	99.6

(注) 騰落率は設定日比です。

## ○運用経過

(2020年7月31日～2021年6月7日)

## 基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、期間末に13,252円となり、騰落率は+32.5%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により感染予防のための隔離生活が増えるなか、当ファンドの主なテーマであるオンラインゲーム、リモートワーク、eコマース、非接触型決済、ストリーミングメディアなどがかつてない成長を見せたこと。
- ・新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）によって、ストリーミングを中心としたコンテンツの利用方法が変化し、加速したこと。
- ・ユーザーエンゲージメントの向上などから、オンラインゲームが単なるゲームの枠を超え、ビデオゲーム業界の成長期待が高まったこと。
- ・eコマースが拡大し、ソーシャルメディアやソーシャル機能を介した「ソーシャルコマース」取引が小売業者向けのオンライン販売ソリューションとして急速に普及したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・インフレ懸念が強まったこと。
- ・グロース戦略からシクリカルおよびバリュー戦略へのローテーションが見られたこと。
- ・世界的な経済の再開を受けて、在宅関連の株式が売られたこと。

基準価額の推移



設定時	期中高値	期中安値	期 末
2020/07/31	2021/02/17	2020/08/12	2021/06/07
10,000円	16,683円	9,725円	13,252円

(株式市況)

グローバル株式市場は、2020年後半に大きく上昇しました。世界各国の政策当局と同様に、米国連邦準備制度理事会（FRB）も、景気後退に再び陥ることを防ぐために、金融政策の緩和を継続しインフレの上振れを容認する方針を強調しました。米国では、政治的な行き詰まりが次の段階の財政出動の妨げとなる一方、欧米で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増するなか、金融政策は世界的に緩和的に維持されました。世界の財政・金融政策当局は、新型コロナウイルスの感染の波を抑えて、感染拡大を緩やかなものにするために前例のない措置を講じていることから、世界的な景気後退が長期にわたって続くとの懸念は後退し、そうした政策が「どの程度だと行き過ぎているのか」という懸念へと移りました。12月に、米国国債のイールドカーブ（利回り曲線）は急速にスティープ化し、債券投資家が国内総生産（GDP）の急速な伸びやインフレの高まりを予想している可能性が示唆されました。

2021年第1四半期のグローバル株式市場は、V字回復への確信が高まるなか、全般的に上昇基調となりました。米国議会が追加財政出動を可決するとともに、世界の金融政策は緩和的に維持されました。米国のイールドカーブはスティープ化を続け、米国国債10年物の利回りは上昇しました。イールドカーブの急速なスティープ化によって、株式市場ではグロース戦略からシクリカルおよびバリュー戦略への急激なローテーションが起こりました。

期間末にかけても、金利の上昇一服や、各国の堅調なマクロ経済指標の上振れなどをプラス材料に景気回復の本格化への期待が高まるなか、市場は上昇基調が続きました。インドなどにおける変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大やインフレ懸念などのノイズをこなしつつ、欧米の新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う営業制限の緩和など、経済正常化期待を受けて良好なリスクセンチメントが続き、市場は大幅に上昇して期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。





## ポートフォリオ

期間中の投資行動としては、新製品の開発・リリースにより収益化が進むと考えているツイッター（メディア・娯楽）、建設業界向けの拡張現実（AR）プラットフォーム企業を買収したことで、ゲーム分野以外での事業機会が広がるとの確信を強めたUnity（ソフトウェア・サービス）、業績が好調で顧客の伸びも続き、他のeコマース銘柄に比べてバリュエーション（株価評価）面でも魅力的なJDドットコム（小売）について、購入しました。

一方で、経営陣の変更を受けて確信度が低下し、提供するサービスなどが顧客にとって高額であることから顧客離れが起き始めているとみられるスプラUNK（ソフトウェア・サービス）、買収が協議されたとの市場観測を受けて株価が買収後のバリュエーションを反映し割高と考えるSlack（ソフトウェア・サービス）について、売却しました。セールスフォース・ドットコム（ソフトウェア・サービス）についても、市場のボラティリティ（変動性）を利用して確信度のより高い銘柄に入れ替えるため、売却しました。

## ○今後の運用方針

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と労働の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイルインターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で感染拡大する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX（デジタルトランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイルコンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、肉体労働を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

今後数十年の間にクラウドコンピューティングや人工知能（AI）のようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみられます。「SaaS」を用いたビジネスモデルの追い風を活かして、デジタルトランスフォーメーション関連のソフトウェア市場は今後10年で飛躍的に成長するとみられます。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は今後5年間で4倍超に拡大する可能性があるかと予想しています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月31日～2021年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	7 ( 7 )	0.058 (0.058)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.031 (0.031)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	12	0.100	
期中の平均基準価額は、12,506円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年7月31日～2021年6月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		24,795 ( 3,232 )	37,794,981 ( - )	-	-
外 国	アメリカ	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
	ユーロ	704,871	7,161,875	288,925	2,844,512
	オランダ	332	千ユーロ	55	千ユーロ
	香港	603,999	54,038	10,539	千香港ドル
			6,282,582	37,251	1,720,161

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年7月31日～2021年6月7日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,222,068,923千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	443,054,777千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年7月31日～2021年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年7月31日～2021年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2021年6月7日現在)

### 国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
その他製品 (46.4%)		
任天堂	247.3	16,959,834
情報・通信業 (53.6%)		
B A S E	4,615.7	7,888,231

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
Zホールディングス	23,165	11,705,274
合 計	株数・金額	28,028 36,553,339
	銘柄数<比率>	3 <5.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	2,734	59,887	6,561,922	小売
CLOUDFLARE INC-CLASS A	9,369	77,845	8,529,536	ソフトウェア・サービス
ELASTIC NV	2,851	37,316	4,088,801	ソフトウェア・サービス
KE HOLDINGS INC-ADR	17,001	78,971	8,652,958	不動産
PAGERDUTY INC	37,054	131,024	14,356,331	ソフトウェア・サービス
ROBLOX CORP -CLASS A	6,989	69,592	7,625,202	メディア・娯楽
SEA LTD-ADR	9,037	232,113	25,432,693	メディア・娯楽
SHOPIFY INC - CLASS A	2,042	246,319	26,989,218	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	30,287	184,753	20,243,481	メディア・娯楽
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	5,630	132,978	14,570,463	メディア・娯楽
SQUARE INC - A	6,570	140,399	15,383,521	ソフトウェア・サービス
TELADOC HEALTH INC	6,922	101,457	11,116,683	ヘルスケア機器・サービス
THE WALT DISNEY CO.	8,440	149,543	16,385,457	メディア・娯楽
TWITTER INC	33,839	199,654	21,876,120	メディア・娯楽
TWILIO INC - A	7,083	219,518	24,052,613	ソフトウェア・サービス
UIPATH INC - CLASS A	10,024	75,937	8,320,511	ソフトウェア・サービス
UNITY SOFTWARE INC	14,230	135,300	14,824,839	ソフトウェア・サービス
2U INC	14,837	51,722	5,667,243	消費者サービス
ACTIVISION BLIZZARD INC	7,131	69,057	7,566,659	メディア・娯楽
ADOBE INC	1,153	58,180	6,374,832	ソフトウェア・サービス
AGORA INC-ADR	3,586	15,567	1,705,685	ソフトウェア・サービス
BILIBILI INC-SPONSORED-ADR	5,430	59,156	6,481,730	メディア・娯楽
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	5,778	132,195	14,484,666	各種金融
DOCUSIGN INC	5,402	126,003	13,806,175	ソフトウェア・サービス
DRAFTKINGS INC - CL A	22,294	112,207	12,294,599	消費者サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	8,738	229,868	25,186,726	ソフトウェア・サービス
ETSY INC	4,128	67,775	7,426,176	小売
FACEBOOK INC-CLASS A	5,345	176,591	19,349,174	メディア・娯楽
JD.COM INC-ADR	19,178	144,660	15,850,432	小売
MERCADOLIBRE INC	806	106,940	11,717,436	小売
MONGODB INC	2,000	63,075	6,911,141	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	2,419	119,725	13,118,333	メディア・娯楽
OKTA INC	3,522	75,166	8,235,948	ソフトウェア・サービス
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	48,230	78,953	8,650,935	不動産
PELOTON INTERACTIVE INC-A	20,274	208,845	22,883,185	耐久消費財・アパレル
PINDUODUO INC-ADR	7,467	98,693	10,813,899	小売
ROKU INC	5,721	187,166	20,507,845	メディア・娯楽
ZILLOW GROUP INC - C	7,062	76,838	8,419,168	メディア・娯楽
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	5,324	178,917	19,604,006	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	415,945 39	4,709,923 -	516,066,362 <81.9%>
(ユーロ・オランダ)			千ユーロ	
ADYEN NV	277	51,662	6,887,685	ソフトウェア・サービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	277 1	51,662 -	6,887,685 <1.1%>
(香港)			千香港ドル	
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	238,760	469,402	6,632,652	ヘルスケア機器・サービス
MEITUAN-CLASS B	40,633	1,227,956	17,351,024	小売

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) PING AN HEALTHCARE AND TECHN TENCENT HOLDINGS LTD YEAHKA LTD	百株 132,709 20,266 134,378	千香港ドル 1,207,651 1,239,270 676,596	千円 17,064,121 17,510,896 9,560,313	ヘルスケア機器・サービス メディア・娯楽 ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 566,747	4,820,878	68,119,008	
	銘 柄 数 < 比 率 > 5	—	< 10.8% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 982,970	—	591,073,056	
	銘 柄 数 < 比 率 > 45	—	< 93.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2021年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 627,626,396	% 99.3
コール・ローン等、その他	4,184,726	0.7
投資信託財産総額	631,811,122	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（592,511,126千円）の投資信託財産総額（631,811,122千円）に対する比率は93.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=109.57円、1ユーロ=133.32円、1香港ドル=14.13円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	631,811,122,239	
コール・ローン等	2,104,458,741	
株式(評価額)	627,626,396,760	
未収入金	1,636,655,676	
未収配当金	443,611,062	
(B) 負債	1,723,250,160	
未払金	1,723,249,764	
未払利息	396	
(C) 純資産総額(A-B)	630,087,872,079	
元本	475,470,807,272	
次期繰越損益金	154,617,064,807	
(D) 受益権総口数	475,470,807,272口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,252円	

(注) 当ファンドの設定時元本額は88,245,814,740円、期中追加設定元本額は387,224,992,532円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 2021年6月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド 475,389,460,391円
- ・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型) 81,346,881円

(注) 1口当たり純資産額は1.3252円です。

## ○損益の状況 (2020年7月31日～2021年6月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	627,324,568	
受取配当金	627,745,964	
受取利息	164	
支払利息	△ 421,560	
(B) 有価証券売買損益	66,017,341,309	
売買益	119,377,941,080	
売買損	△ 53,360,599,771	
(C) 保管費用等	△ 42,388,147	
(D) 当期損益金(A+B+C)	66,602,277,730	
(E) 追加信託差損益金	88,014,787,077	
(F) 計(D+E)	154,617,064,807	
次期繰越損益金(F)	154,617,064,807	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2020年7月31日から2021年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、資金流入額や市場規模・流動性等を勘案し、運用に支障がない水準として、信託金限度額を1兆円から2兆円まで引き上げるべく、2021年5月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第3条)

# グローバル・フィンテック株式マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2021年12月7日）  
（2020年12月8日～2021年12月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。  
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。  
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638463>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産総額
	騰落	中率	騰落	中率		
(設定日) 2016年12月16日	円 10,000	% —	—	% —	% —	百万円 1,797
1期(2017年12月7日)	14,258	42.6	125.80	25.8	99.9	176,770
2期(2018年12月7日)	15,443	8.3	132.31	5.2	99.7	331,612
3期(2019年12月9日)	18,394	19.1	155.39	17.4	99.4	302,593
4期(2020年12月7日)	34,708	88.7	196.07	26.2	99.7	454,771
5期(2021年12月7日)	32,650	△ 5.9	210.51	7.4	99.4	395,282

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2021年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2020年12月7日	円 34,708	% —	—	% —	% 99.7
12月末	35,882	3.4	202.64	3.3	98.7
2021年1月末	38,426	10.7	206.12	5.1	99.8
2月末	40,463	16.6	222.64	13.5	99.8
3月末	37,600	8.3	223.73	14.1	99.8
4月末	40,167	15.7	234.62	19.7	99.7
5月末	37,955	9.4	232.70	18.7	99.9
6月末	42,089	21.3	237.98	21.4	99.3
7月末	39,584	14.0	233.01	18.8	98.7
8月末	41,225	18.8	235.75	20.2	99.7
9月末	37,901	9.2	231.29	18.0	99.3
10月末	41,606	19.9	237.42	21.1	99.3
11月末	36,859	6.2	216.86	10.6	99.5
(期末) 2021年12月7日	32,650	△ 5.9	210.51	7.4	99.4

(注) 騰落率は期首比です。



○運用経過

(2020年12月8日～2021年12月7日)

基準価額の推移

期間の始め34,708円の基準価額は、期間末に32,650円となり、騰落率は△5.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化期待や、好調な米中マクロ経済指標、米国の大型追加経済対策期待などを背景に株式市場で良好なリスクセンチメントが続いたこと。
- ・好調なマクロ経済指標や企業業績動向などを背景に主要株式市場がグロース株を牽引役として上昇を続けたこと。
- ・米国の債務上限問題を巡る懸念や中国不動産大手のデフォルト（債務不履行）懸念の後退などからセンチメントが回復し、市場が再び上値を追ったこと。
- ・経済正常化期待や、米国の早期テーパリング（量的緩和の縮小）、米国の長期金利の上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

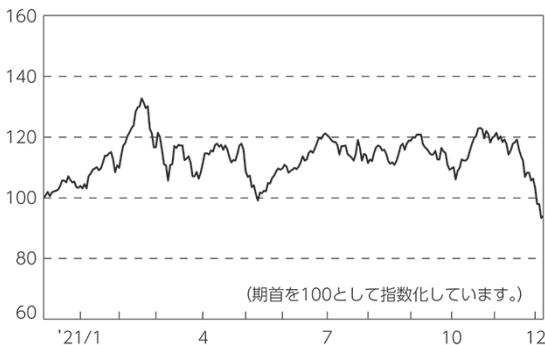
<値下がり要因>

- ・世界的な金利上昇懸念などからテクノロジー株を中心に利益確定の売りが台頭したこと。
- ・サプライチェーン（供給網）問題や、インフレ圧力、中国の不動産開発大手のデフォルトリスクなどが市場の下押し材料となったこと。
- ・欧州圏における新型コロナウイルスの感染再拡大や新たな変異株の出現が懸念されたこと。

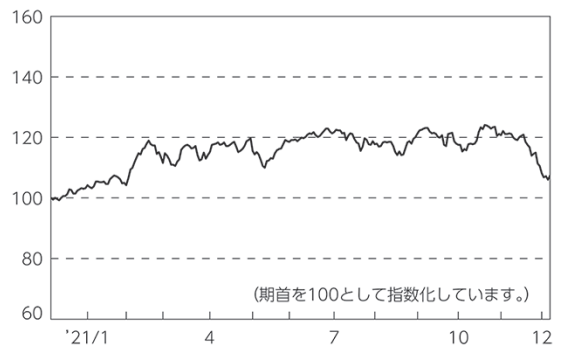
基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）（指数化）の推移



## (株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の初めから2021年1月末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種の開始を受けた経済正常化期待や、好調な米中マクロ経済指標、米国の大型追加経済対策期待などから良好なリスクセンチメントが続き、欧米における新型コロナウイルスの感染急拡大や変異株の出現などをこなしつつ、市場は高値を迫る展開となりました。

その後、2月から3月にかけては、ワクチン接種の進展などから世界的な経済正常化期待が高まり、米国金利を始め世界的な金利上昇ペースの加速懸念などからテクノロジー株を中心に利益確定の売りが台頭しました。しかし、米国の大型追加経済対策や欧米のマクロ経済指標の改善などを下支えに、上値は重いながらも市場は高値圏を維持して堅調に推移しました。

4月から8月末にかけては、金利の上昇一服感や各国の経済指標の上振れなどを受けて景気回復の本格化への期待が高まり、主要株式市場は再び上値を迫る展開となりました。デルタ型変異株の感染拡大や、世界的なインフレ過熱懸念、中国政府による産業規制強化懸念などのノイズをこなしつつ、グロース株を牽引役にして上昇基調が続きました。

しかしその後9月は、米国の年内テーパリング開始観測が広がるなかで、サプライチェーンの不足問題や、景気減速懸念、エネルギー価格の急騰や物価上昇圧力などがセンチメントの悪化要因となりました。中国の不動産開発大手のデフォルトリスクや米国長期金利の上昇を受けたテクノロジー株への売り圧力も下押し材料となり、市場は上昇一服となりました。

10月から11月中旬にかけては、米国の債務上限問題を巡る懸念や中国不動産大手のデフォルト懸念の後退などからセンチメントが回復しました。新型コロナウイルスの経口薬の開発進展や良好な企業業績なども好材料に市場は大きく反発し、再び上値を迫る上昇となりました。期間末にかけては、欧州圏における感染再拡大や新たなオミクロン型変異株の出現からやや下落しましたが、主要株式市場は期間の初めと比べて大きく上昇して期間末を迎えました。

為替市場では、経済正常化期待を受けたリスクセンチメントの改善や、米国の早期テーパリング、米国長期金利の上昇を織り込んでアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンを大きく押し上げる結果となりました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは市場の調整局面を利用して主な売買を行いませんでした。市場が調整されると、伝統的な資産運用会社は短期的なリスク管理のために安全なベンチマーク構成銘柄に再配分し、非構成銘柄を無差別的に売却します。不均衡に売られたこうした銘柄をしばしば購入してポートフォリオを最も確信度の高いポジションに集約し、市場から不当な恐怖心が消えたときに更なる成長に向かうよう備えました。

ポートフォリオでは主に以下の取引を行いませんでした。

2012年の設立以来5,600万人以上のユーザーを抱える、世界最大級の暗号資産取引所運営/Coinbase Global, Inc. (各種金融) について新規ポジションを構築しました。投資家からの信頼性が高く、効率的かつ派生的な暗号資産取引を提供する同社が、暗号資産の市場規模に比例して拡大していくことを期待しています。また、業務自動化への長期的な追い風を受けるポジションにあると評価する、RPA (ロボティックプロセスオートメーション) プラットフォーム/UiPath, Inc. (ソフトウェア・サービス) についても新規ポジションを構築しました。自動化はファンドの重点テーマであり、30兆アメリカドルの価値を創出する可能性があると考えられるAI (人工知能) が近い将来、ビジネス・オートメーション分野に適用されると考えています。加えて、垂直統合型のテクノロジスタック (テクノロジーの組み合わせ) によって、オンラインスポーツ賭博分野における市場シェアを拡大すると見込む、米国のファンタジースポーツ大手プロバイダー/Draftkings Inc. (消費者サービス) を新規購入しました。米国のオンラインスポーツ賭博のTAM (獲得可能な最大市場規模) は、合法化する州が増えるに従って現在の10億アメリカドルから2025年には180億アメリカドル超の市場に成長すると考えています。

一方、中国政府が住宅市場への投機規制を発表するなど不動産市場への広範な規制強化の動きが見られることに鑑みて、中国最大の不動産取引・サービス統合プラットフォーム/KE Holdings, Inc. (不動産) についてポジションの解消を進めました。また、中国政府の産業規制強化を受けて、中国の関連銘柄 (ネット・eコマース大手/アリババ・グループ・ホールディング (小売)、eコマース大手/Meituan (小売)、ネット専門損害保険/ZhongAn Online P&C Insurance Co Ltd (保険)、オンライン医療大手/Ping An Healthcare And Technology Company Limited (ヘルスケア機器サービス)) について全売却を進めたほか、中国ネット・サービス大手/騰訊控股 [テンセント・ホールディングス] (メディア・娯楽) などについても一部ウェイトの引き下げを行い、より確信度の高い銘柄群への投資に振り向けました。

## ○今後の運用方針

テクノロジーによって実現したイノベーションや費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、中長期的にフィンテック企業の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイル決済・機器、AI、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略を土台に従来以上に利益を上げると予想されます。特に、米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレット (モバイル決済) サービスは単なる支払い機能以上の変容を遂げており、今や富裕層向けサービス、保険、銀行、クレジットカードのような個人ローンなどの多様な金融サービスへ繋がる玄関口になりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング (組合せ販売) の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。その結果、過去10年余りの間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くがバリューストック (割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること) に陥る可能性があると考えられています。また、これらの革新的なテクノロジーによ

る生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があるかとみています。

当ファンドでは引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 16 (16)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	9 ( 9 )	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	8 ( 8 ) ( 0 )	0.021 (0.020) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	33	0.086	
期中の平均基準価額は、39,146円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 13,902 ( 2,399)	千円 14,875,807 ( -)	千株 23,044	千円 20,725,709
	外 国	アメリカ 百株 499,736 ( 1,871)	千アメリカドル 4,165,455 ( -)	百株 408,083	千アメリカドル 4,092,734
外 国	カナダ	1,094	千カナダドル 9,063	11,858	千カナダドル 101,495
	ユーロ オランダ	135	千ユーロ 25,230	344	千ユーロ 79,543
国	香港	268,765	千香港ドル 2,779,912	520,559	千香港ドル 4,436,362
	ケニア	30,004	千ケニアシリング 114,682	79,429	千ケニアシリング 333,084
	南アフリカ	33,582	千南アフリカランド 461,279	17,031	千南アフリカランド 231,930

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,074,637,627千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	548,685,448千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月8日～2021年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2021年12月7日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
情報・通信業 (100.0%)		千株	千株	千円
Zホールディングス	18,118.1		13,137.3	9,485,130
証券、商品先物取引業 (一%)				
SBIホールディングス	1,761.7		—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	19,879	13,137	9,485,130
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	< 2.4% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千アメリカドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
ALTERYX INC - CLASS A	2,664	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	5,342	—	—	—	小売
BILL.COM HOLDINGS INC	—	1,663	38,729	4,395,780	ソフトウェア・サービス
FARFETCH LTD-CLASS A	—	11,818	39,377	4,469,396	小売
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	5,430	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HDFC BANK LTD-ADR	6,356	—	—	—	銀行
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	18,115	8,052	105,369	11,959,455	各種金融
KE HOLDINGS INC-ADR	4,912	—	—	—	不動産
LENDINGCLUB CORP	17,359	15,842	46,213	5,245,252	各種金融
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	—	1,007	2,631	298,707	ソフトウェア・サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	18,092	34,014	3,860,592	ソフトウェア・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	29,323	93	353	40,126	メディア・娯楽
SCHWAB (CHARLES) CORP	11,957	—	—	—	各種金融
SEA LTD-ADR	8,950	5,641	139,268	15,807,030	メディア・娯楽
SHOPIFY INC - CLASS A	444	1,908	272,599	30,940,048	ソフトウェア・サービス
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	18,424	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	23,564	8,041	38,534	4,373,691	メディア・娯楽
SOCIAL CAPITAL HEDOSOPHIXXX	22,761	—	—	—	各種金融
SQUARE INC - A	17,249	14,557	261,627	29,694,688	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	7,783	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TELADOC HEALTH INC	1,228	12,457	118,071	13,401,149	ヘルスケア機器・サービス
TOAST INC-CLASS A	—	14,080	51,731	5,871,471	ソフトウェア・サービス
TRANSUNION	4,684	—	—	—	商業・専門サービス
TWITTER INC	—	4,397	19,553	2,219,342	メディア・娯楽
TWILIO INC - A	3,652	8,488	213,145	24,191,983	ソフトウェア・サービス
UIPATH INC - CLASS A	—	32,453	146,558	16,634,401	ソフトウェア・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	3,132	3,305	88,959	10,096,938	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	324	136	46,639	5,293,600	小売
APPLE INC	9,232	298	4,930	559,668	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	—	10,566	278,158	31,571,001	各種金融
DOCUSIGN INC	4,039	6,781	97,578	11,075,149	ソフトウェア・サービス
DRAFTKINGS INC - CL A	—	31,673	97,174	11,029,275	消費者サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	8,320	3,569	65,984	7,489,280	ソフトウェア・サービス
ETSY INC	—	4,687	105,431	11,966,480	小売
META PLATFORMS INC	3,055	621	19,745	2,241,072	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C	—	15	4,431	503,010	メディア・娯楽
INTUIT INC	1,846	689	44,480	5,048,486	ソフトウェア・サービス
JD.COM INC-ADR	5,709	5,695	42,824	4,860,593	小売
LENDINGTREE INC	5,033	—	—	—	各種金融
MARKETAXESS HOLDINGS INC	411	—	—	—	各種金融
MERCADOLIBRE INC	1,338	779	86,646	9,834,414	小売
NVIDIA CORP	784	—	—	—	半導体・半導体製造装置
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	—	35,434	52,939	6,008,626	不動産
PINDUODUO INC-ADR	4,204	9,357	52,413	5,948,911	小売
ROBINHOOD MARKETS INC - A	—	53,414	116,976	13,276,875	各種金融
SPLUNK INC	4,156	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STONECO LTD-A	—	42,085	63,844	7,246,336	ソフトウェア・サービス
VERISK ANALYTICS INC	1,905	—	—	—	商業・専門サービス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ZILLOW GROUP INC - C	14,719	14,359	87,394	9,919,231	不動産	
JSC KASPI.KZ GDR-REG S	-	6,012	75,162	8,530,901	各種金融	
TCS GROUP HOLDING -REG S-GDR	15,935	10,633	94,846	10,765,082	銀行	
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	10,833	-	-	-	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	305,190	398,714	3,054,344	346,668,057	
	銘柄 数 < 比 率 >	37	36	-	<87.7%>	
(カナダ)			千カナダドル			
LIGHTSPEED COMMERCE INC	10,763	-	-	-	-	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	10,763	-	-	-	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	-	-	<-%>	
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ			
ADYEN NV	879	670	156,479	20,032,467	ソフトウェア・サービス	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	879	670	156,479	20,032,467	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<5.1%>	
(香港)			千香港ドル			
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	5	-	-	-	-	小売
MEITUAN-CLASS B	34,104	-	-	-	-	小売
TENCENT HOLDINGS LTD	18,564	3,565	159,674	2,323,260	メディア・娯楽	
YEAHKA LTD	79,749	40,217	100,543	1,462,903	ソフトウェア・サービス	
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	163,152	-	-	-	-	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	295,576	43,783	260,217	3,786,164	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	2	-	<1.0%>	
(ケニア)			千ケニアシリング			
SAFARICOM LTD	1,081,158	1,031,733	3,812,256	3,839,323	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,081,158	1,031,733	3,812,256	3,839,323	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<1.0%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
DISCOVERY LTD	75,370	91,921	1,256,019	8,955,419	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	75,370	91,921	1,256,019	8,955,419	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<2.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,768,940	1,566,824	-	383,281,432	
	銘柄 数 < 比 率 >	46	41	-	<97.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2021年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	392,766,563	91.8
コール・ローン等、その他	35,265,923	8.2
投資信託財産総額	428,032,486	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (385,703,664千円) の投資信託財産総額 (428,032,486千円) に対する比率は90.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=113.50円、1カナダドル=88.94円、1ユーロ=128.02円、1オーストラリアドル=79.95円、1香港ドル=14.55円、1ケニアシリング=1.0071円、1南アフリカランド=7.13円。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	428,032,486,684	
コール・ローン等	30,994,996,364	
株式(評価額)	392,766,563,161	
未収入金	4,196,557,493	
未収配当金	74,369,666	
(B) 負債	32,750,476,375	
未払金	5,546,435,113	
未払解約金	27,204,027,562	
未払利息	13,700	
(C) 純資産総額(A-B)	395,282,010,309	
元本	121,065,569,446	
次期繰越損益金	274,216,440,863	
(D) 受益権総口数	121,065,569,446口	
1万口当たり基準価額(C/D)	32,650円	

(注) 当ファンドの期首元本額は131,028,312,698円、期中追加設定元本額は27,437,234,191円、期中一部解約元本額は37,399,977,443円です。

(注) 2021年12月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式ファンド	63,280,459,697円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	42,304,548,744円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)	8,429,647,227円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	5,784,417,677円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	756,633,093円
・グローバル・メガビース	509,863,008円

(注) 1口当たり純資産額は3,2650円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2020年12月8日から2021年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況 (2020年12月8日～2021年12月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	990,773,957	
受取配当金	961,632,327	
受取利息	168	
その他収益金	30,143,838	
支払利息	△ 1,002,376	
(B) 有価証券売買損益	△ 21,160,331,067	
売買益	131,941,351,388	
売買損	△153,101,682,455	
(C) 保管費用等	△ 117,176,406	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 20,286,733,516	
(E) 前期繰越損益金	323,743,508,204	
(F) 追加信託差損益金	76,904,706,775	
(G) 解約差損益金	△106,145,040,600	
(H) 計(D+E+F+G)	274,216,440,863	
次期繰越損益金(H)	274,216,440,863	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日 2021年1月20日）  
（2020年1月21日～2021年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### フ ァ ン ド 概 要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年1月31日	10,000	—	100.00	—	—	97
1期(2019年1月21日)	8,395	△16.1	86.63	△13.4	99.9	61,070
2期(2020年1月20日)	10,946	30.4	99.50	14.9	98.8	54,193
3期(2021年1月20日)	21,521	96.6	125.38	26.0	101.1	68,611

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2021年1月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年1月20日	10,946	—	99.50	—	98.8
1月末	10,576	△3.4	96.03	△3.5	99.5
2月末	10,199	△6.8	87.75	△11.8	99.4
3月末	9,013	△17.7	71.32	△28.3	99.4
4月末	10,533	△3.8	78.55	△21.1	99.7
5月末	11,234	2.6	83.61	△16.0	98.7
6月末	12,330	12.6	85.72	△13.9	98.4
7月末	13,598	24.2	89.44	△10.1	99.4
8月末	15,164	38.5	101.23	1.7	100.2
9月末	15,096	37.9	99.47	△0.0	99.7
10月末	15,744	43.8	97.10	△2.4	99.5
11月末	18,084	65.2	115.00	15.6	99.9
12月末	18,849	72.2	117.94	18.5	99.6
(期末)					
2021年1月20日	21,521	96.6	125.38	26.0	101.1

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2020年1月21日～2021年1月20日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,946円の基準価額は、期間末に21,521円となり、騰落率は+96.6%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・新型コロナウイルスのワクチンなどの開発進展や新型コロナウイルスのワクチン接種の開始などを受けて、経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと。
- ・電気自動車分野での世界的リーダーとしての地位を固めたと評価され、米国の代表的株価指数に採用された、ポートフォリオで保有するTesla Inc.の株価が上昇したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により米国市場や中国市場などで電子商取引の普及が加速し、ポートフォリオで保有する関連銘柄の株価が上昇したこと。
- ・電気自動車を中心に中国市場での自動車販売台数が相対的に堅調となったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済の急激な停滞をもたらすとの警戒感が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大がサプライチェーンに影響を与え、世界中の工場が閉鎖を余儀なくされたことなどを背景に、自動車産業の売上が減少したこと。
- ・米中間の政治的緊張の高まりなどを受けて、ポートフォリオで保有する中国のテクノロジー銘柄の株価が圧迫されたこと。
- ・中国政府や規制当局による監視が強化され、ポートフォリオで保有するAlibaba Group Holdingなどの株価が下落したこと（2020年11月上旬～期間末）。



期首	期中高値	期中安値	期末
2020/01/20	2021/01/15	2020/03/19	2021/01/20
10,946円	21,553円	7,770円	21,521円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）（指数化）の推移



（株式市況）

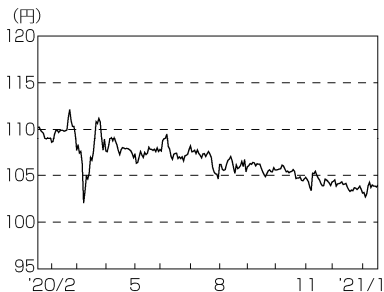
海外株式市場では、期間の初めと比べて米国などは上昇したものの、欧州各国などの株価はまちまちの動きとなりました。

期間の初めから2020年3月中旬にかけては、米中貿易協議での「第1段階」とされる原則合意により今後の貿易協議の進展が期待され、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどが株価の上昇要因となったものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済の急激な停滞をもたらすとの警戒感が高まったことや、原油価格の急落によりエネルギー企業の業績悪化が懸念されたこと、新型コロナウイルスの感染拡大による金融市場の動揺を受けて投資家が現金保有比率を高めるために株式を売却する動きが先行したことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。3月下旬から期間末にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた景気回復の遅れへの警戒や、米中関係の一段の悪化懸念などが株価の重しとなったものの、米国や欧州にて新型コロナウイルスの感染拡大がピークを越えつつあるとの観測から経済活動の早期再開の見方が高まったことや、欧州連合（EU）が復興基金創設で合意したこと、米国において追加経済対策法案が成立したこと、米国次期政権による財政支出拡大の見通しが強まったこと、新型コロナウイルスのワクチンなどの開発進展やワクチン接種の開始などを受けて経済活動の正常化が進むとの期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

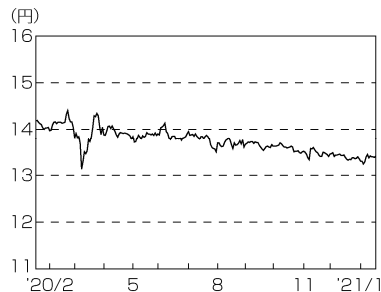
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

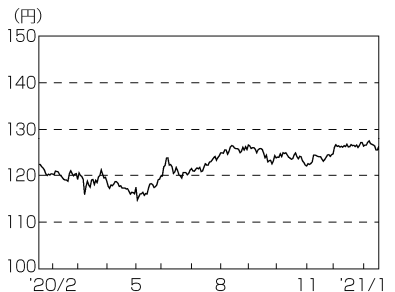
円／アメリカドルの推移



円／香港ドルの推移



円／ユーロの推移



## ポートフォリオ

期間中の主な投資行動は以下の通りです。

新型コロナウイルスの感染拡大による部品不足から恩恵を得ることができるとみられた自動車メーカー向けの3Dプリント部品を製造するProto Labs, Inc. や、超音速のポイント・ツー・ポイント旅行の提供を中長期の企業戦略に掲げ、国際宇宙ステーションへの民間軌道宇宙飛行の目的でアメリカ航空宇宙局（NASA）との宇宙法協定に署名したVirgin Galactic Holdings Inc.、配送用電気バンについて米国連邦自動車安全基準（FMVSS）の試験を完了し、契約総額が最大60億ドルにのぼる可能性がある米国郵便公社（USPS）の次世代型配送バン調達の入札における有力候補となったWorkhorse Group Inc.、電気自動車のオープン・プラットフォームを発表し、受託製造における経験から電気自動車業界の主要な部品プロバイダーとなるのに優れた立場にあるとみられる鴻海精密工業などを組入れました。

一方、決済競争の激化やドローン配送プログラムの進展が乏しいと考えた楽天や、2020年第3四半期のユーザー数が伸び悩んだTwitter, Inc.、自動運転技術の進展に対する確信度が他社比で相対的に後退したトヨタ自動車などを売却しました。また、期間の前半は、電気自動車への移行に苦戦を続けているとみられる伝統的な自動車製造企業の投資比率を削減しました。

## ○今後の運用方針

ARK社では、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると思われます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様の、バリュートラップに陥るものと思われます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年1月21日～2021年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 8 ( 8 )	% 0.062 (0.062)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	5 ( 5 )	0.040 (0.040)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 3 ) ( 0 )	0.024 (0.024) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	16	0.126	
期中の平均基準価額は、13,368円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年1月21日～2021年1月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 670	千円 1,604,013	千株 1,543	千円 3,047,737
	アメリカ	百株 71,957 ( 1,083)	千アメリカドル 374,018 (△ 102)	百株 39,861	千アメリカドル 478,406
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	610	9,345	1,895	12,812
	フランス	648	9,682	118	1,824
中国	香港	222,655	千香港ドル 306,108	367,835	千香港ドル 605,017
	中国オフショア	21,320	千香港・オフショア人民元 53,707	—	千香港・オフショア人民元 —

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年1月21日～2021年1月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	112,447,126千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,153,491千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。



## ○利害関係人との取引状況等

(2020年1月21日～2021年1月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金銭信託	百万円 22	百万円 22	% 100.0	百万円 22	百万円 22	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年1月21日～2021年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2021年1月20日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
機械 (100.0%)	千株	千株	千円
小松製作所	485.7	515.392	1,564,214
輸送用機器 (—%)			
トヨタ自動車	81.7	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
サービス業 (—%)	千株	千株	千円	
楽天	821.5	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,388	515	1,564,214
	銘柄数 < 比率 >	3	1	< 2.3% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	372	313	7,889	819,953	小売	
CATERPILLAR INC	380	967	18,776	1,951,478	資本財	
DEERE & CO	764	1,033	30,474	3,167,187	資本財	
APTIV PLC	2,583	782	11,151	1,158,979	自動車・自動車部品	
DOMINO'S PIZZA INC	210	220	8,222	854,566	消費者サービス	
GENERAL MOTORS CORP	1,481	—	—	—	自動車・自動車部品	
MAGNA INTERNATIONAL INC	—	1,312	9,516	989,040	自動車・自動車部品	
PROTO LABS INC	—	648	11,659	1,211,821	資本財	
VIRGIN GALACTIC HOLDINGS INC	—	5,801	18,362	1,908,454	資本財	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	464	343	10,979	1,141,140	メディア・娯楽	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	929	1,274	16,733	1,739,142	半導体・半導体製造装置	
TERADYNE INC	1,717	1,009	14,191	1,474,926	半導体・半導体製造装置	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	166	6,457	671,145	資本財	
TWITTER INC	1,548	—	—	—	メディア・娯楽	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	404	508	7,943	825,525	運輸	
AEROVIRONMENT INC	3,863	1,568	20,555	2,136,380	資本財	
AMAZON.COM INC	135	31	9,777	1,016,159	小売	
ANSYS INC	251	254	9,420	979,088	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	298	645	8,255	858,009	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AUTODESK INC	304	218	6,796	706,398	ソフトウェア・サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	1,185	1,218	30,519	3,171,911	メディア・娯楽	
ELBIT SYSTEMS LTD	153	250	3,421	355,573	資本財	
EXPERIENCE INVESTMENT CORP-A	—	5,103	7,266	755,245	各種金融	
FLIR SYSTEMS INC	1,338	1,711	9,266	963,057	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GARMIN LTD	443	546	6,700	696,379	耐久消費財・アパレル	
ALPHABET INC-CL C	87	130	23,299	2,421,474	メディア・娯楽	
JD.COM INC-ADR	3,581	2,933	26,740	2,779,101	小売	
KRATOS DEFENSE & SECURITY	4,354	7,743	23,230	2,414,389	資本財	
NETFLIX INC	216	132	6,663	692,485	メディア・娯楽	
NIU TECHNOLOGIES-SPONS ADR	—	3,261	14,486	1,505,535	自動車・自動車部品	
NVIDIA CORP	1,021	270	14,067	1,462,011	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,136	1,162	20,347	2,114,726	半導体・半導体製造装置	
RAVEN INDUSTRIES INC	—	2,270	8,309	863,638	資本財	
SPLUNK INC	871	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	334	371	9,965	1,035,715	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	870	723	61,060	6,346,066	自動車・自動車部品	
TRIMBLE INC	4,016	5,861	40,554	4,214,869	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VERISK ANALYTICS INC	262	—	—	—	商業・専門サービス	
WORKHORSE GROUP INC	—	4,830	11,477	1,192,842	自動車・自動車部品	
XILINX INC	2,297	641	8,934	928,606	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION-GDR REG S	—	14,798	12,282	1,276,521	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数	金 額	37,882	71,062	565,761	58,799,551
	銘柄 数 < 比 率 >		32	37	—	< 85.7% >
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
DAIMLER AG	1,276	—	—	—	自動車・自動車部品	
VOLKSWAGEN AG-PFD	493	484	7,406	934,683	自動車・自動車部品	
小 計	株 数	金 額	1,769	484	7,406	934,683
	銘柄 数 < 比 率 >		2	1	—	< 1.4% >

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DASSAULT SYSTEMES SA	—	529	8,510	1,074,087	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	529 —	8,510 —	1,074,087 <1.6%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,769 2	1,014 2	15,917 —	2,008,771 <2.9%>	
(香港)			千香港ドル			
BAIC MOTOR CORP LTD-H	142,765	—	—	—	自動車・自動車部品	
BYD CO LTD-H	16,225	6,069	142,019	1,904,487	自動車・自動車部品	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	26,500	42,610	136,352	1,828,480	自動車・自動車部品	
MEITUAN-CLASS B -B	9,597	1,722	58,731	787,584	小売	
TENCENT HOLDINGS LTD	2,424	1,929	126,386	1,694,838	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	197,511 5	52,331 4	463,489 —	6,215,391 <9.1%>	
(中国オフショア)			千香港・オフショア人民元			
SAIC MOTOR CORP LTD-A	—	21,320	50,507	810,133	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	21,320 1	50,507 —	810,133 <1.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	237,164 39	145,728 44	— —	67,833,848 <98.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 69,398,063	% 98.0
コール・ローン等、その他	1,447,009	2.0
投資信託財産総額	70,845,072	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (66,991,605千円) の投資信託財産総額 (70,845,072千円) に対する比率は94.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=103.93円、1ユーロ=126.20円、1香港ドル=13.41円、1香港・オフショア人民元=16.04円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	72,225,498,434
コール・ローン等	1,430,241,831
株式(評価額)	69,398,063,017
未収入金	1,381,047,584
未収配当金	16,146,002
(B) 負債	3,613,616,158
未払金	3,199,572,697
未払解約金	414,043,355
未払利息	106
(C) 純資産総額(A-B)	68,611,882,276
元本	31,881,033,831
次期繰越損益金	36,730,848,445
(D) 受益権総口数	31,881,033,831口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,521円

(注) 当ファンドの期首元本額は49,512,049,654円、期中追加設定元本額は7,766,224,331円、期中一部解約元本額は25,397,240,154円です。

(注) 2021年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型) 30,068,294,321円
- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型) 932,628,613円
- ・Nikkoam POFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(適格機関投資家向け) 880,110,897円

(注) 1口当たり純資産額は2,1521円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2020年1月21日から2021年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況 (2020年1月21日～2021年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	265,194,322
受取配当金	265,296,279
受取利息	52
支払利息	△ 102,009
(B) 有価証券売買損益	31,746,832,136
売買益	36,460,708,256
売買損	△ 4,713,876,120
(C) 保管費用等	△ 10,595,001
(D) 当期損益金(A+B+C)	32,001,431,457
(E) 前期繰越損益金	4,681,711,101
(F) 追加信託差損益金	5,884,527,231
(G) 解約差損益金	△ 5,836,821,344
(H) 計(D+E+F+G)	36,730,848,445
次期繰越損益金(H)	36,730,848,445

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# グローバル・スペース株式マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日 2021年6月7日）  
（2020年6月9日～2021年6月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年8月13日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638943>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年8月13日	10,000	—	100.00	—	—	98
1期(2019年6月7日)	10,215	2.2	98.00	△ 2.0	99.7	1,268
2期(2020年6月8日)	12,260	20.0	93.66	△ 4.4	98.3	1,604
3期(2021年6月7日)	18,233	48.7	119.84	28.0	99.6	30,516

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Extended Space Indexは、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された指数です。

主に1) 商業航空宇宙機器製造、2) 防衛航空宇宙機器製造、3) 衛星製造業者およびサービス・プロバイダー、4) 実現技術サプライヤー関連企業を中心としています。なお、設定時を100として2021年6月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2020年6月8日	12,260	—	93.66	—	98.3
6月末	11,386	△ 7.1	82.76	△11.6	99.8
7月末	11,895	△ 3.0	81.59	△12.9	99.6
8月末	12,759	4.1	88.03	△ 6.0	100.3
9月末	12,347	0.7	81.76	△12.7	99.6
10月末	12,254	△ 0.0	77.10	△17.7	101.7
11月末	14,408	17.5	96.44	3.0	99.2
12月末	15,095	23.1	97.68	4.3	98.5
2021年1月末	17,505	42.8	96.05	2.6	100.5
2月末	17,806	45.2	103.38	10.4	101.4
3月末	18,141	48.0	111.16	18.7	104.5
4月末	18,178	48.3	113.87	21.6	99.7
5月末	18,011	46.9	118.65	26.7	101.0
(期末)					
2021年6月7日	18,233	48.7	119.84	28.0	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2020年6月9日～2021年6月7日)

## 基準価額の推移

期間の初め12,260円の基準価額は、期間末に18,233円となり、騰落率は+48.7%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・ 深層学習、モバイル接続、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学の進歩により、何十年も前から増加していたコストが下がり始めたことで衛星の打ち上げやロケットの着陸回数などが急増し、ポートフォリオで保有する関連銘柄の株価が堅調となったこと。
- ・ ポートフォリオで保有する、ドローン、宇宙開発、電気自動車などに対する政府や防衛に関する支出増加の恩恵を受けた銘柄の株価が堅調となったこと。
- ・ 米国連邦航空局（FAA）による737 MAX機の運航再開許可を受けて、ポートフォリオで保有する当該機製造元のThe Boeing Companyや、主要サプライヤーであるSpirit AeroSystems Holdings Inc.の株価が上昇したこと。
- ・ アメリカドルやユーロなどの主要投資通貨が対円で上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・ 株式市場で成長戦略からシクリカルおよびバリュー戦略へローテーションが起こった過程で、ポートフォリオで保有する銘柄が総じて軟調となったこと。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大などに伴ない、民間航空機市場の縮小の影響を受けたこと。
- ・ 次世代型配達用車両の契約を米国郵政公社から獲得できなかったことなどをを受けて、ポートフォリオで保有するWorkhorse Group Inc.の株価が下落したこと（2021年2月）。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2020/06/08	2021/02/17	2020/06/12	2021/06/07
12,260円	19,502円	11,063円	18,233円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）（指数化）の推移



### （株式市況）

期間の初めから2020年の後半にかけてのグローバル株式市場は大きく上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は世界の主要国の政策当局と概ね同様に、景気後退の再発を防ぐためにゼロ金利政策の長期化など金融緩和策を強化しました。与野党間での合意が不調となったことなどにより、米国における財政刺激策が行き詰まりを見せたものの、特に欧州と米国の新型コロナウイルスの感染者数が増加するなか、政策当局の緩和的な金融政策は世界的に支持されました。12月には米国国債のイールドカーブ（利回り曲線）が急激にスティープ化し、市場が国内総生産（GDP）の急成長やインフレ率の上昇を期待している可能性を示唆しました。

2021年第1四半期の世界の株式市場は、景気のV字型回復への信頼感が高まり、幅広い業種・セクターで株価が上昇しました。米国のイールドカーブはスティープ化が進み、株式市場では、成長戦略からシクリカルおよびバリュー戦略への急激なローテーションが起きました。ただし、新型コロナウイルス危機の後、株式市場が底を打って以来、成長銘柄、特にパンデミック（世界的な大流行）によって生じた問題を解決する企業に関連する銘柄は、バリュー銘柄を大きく上回るパフォーマンスとなっています。このパフォーマンスの乖離は、金融サービス、エネルギー、工業などの伝統的なバリューセクターにおいて、イノベーションによる「創造的破壊」が生じていることに起因すると考えられます。足元では、米国のイールドカーブのスティープ化に歯止めがかかったこともあり、成長セクターが再び注目を集めていますが、これは、「創造的破壊」技術が表面化し市場シェアを大きく獲得する可能性があることから、市場が伝統的な産業や業種に対する投資リスクを考慮し始めているためとみられます。



(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中の主な投資行動としては、Aerojet Rocketdyne Holdings Inc. や、Verisk Analytics, Inc.、Virgin Galactic Holdings Inc.、United Parcel Service, Inc. などの銘柄を売却しました。

一方、Raven Industries, Incや、3D Systems Corporation、Unity Software Inc.、JD Logistics, Inc. などの銘柄を新規に買い付けました。各々の銘柄の注目点は以下のとおりです。自律的な農業ソリューションや成層圏通信用の薄膜気球を提供しているRaven Industries, Incは、気球を用いた移動体通信システムProject Loonに協力しており、米国政府による気球接続への支出だけで数億アメリカドルになる可能性があると予想しています。3Dプリンター、プリント材料、ソフトウェア、触覚デバイス、スキャナー、仮想手術シミュレーターの開発、製造、販売を行なっている3D Systems Corporationは、包括的な3D製品とサービスを提供する企業です。Unity Software Inc. は、携帯電話、タブレット、PC、コンソール、拡張現実・仮想現実デバイス向けに、リアルタイムの2Dおよび3Dコンテンツを作成、実行、収益化するためのグラフィックツールを提供するソフトウェア・ソリューションを提供しています。中国における統合サプライチェーンサービスの先駆者であるJD Logistics, Inc. は、自動化技術、予測型在庫管理システム、大規模なインフラ投資、20万人以上の完全雇用の従業員を活用して中国で信頼性の高い協調した物流、フルフィルメント・サービス（通信販売などにおいて一連の物流業務を代行するサービス）を提供しており、今後5年から10年の間に、中国におけるサプライチェーンおよびフルフィルメント・サービスにおいてより大きなシェアを獲得するのに適した立場にあると考えています。

## ○今後の運用方針

---

宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体の業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底からくつがえされようとしています。ディープラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じはじめており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2020年末時点で3,300基を超えるほどですが、企業が今後10年間に打ち上げを計画している人工衛星はその10倍近くに達しています。衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソライゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年6月9日～2021年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 42 (42)	% 0.281 (0.281)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	17 (17)	0.116 (0.116)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	11 (11)	0.074 (0.074)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	70	0.471	
期中の平均基準価額は、14,982円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年6月9日～2021年6月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 444	千円 1,476,182	千株 8	千円 27,844
外 国	アメリカ	百株 50,116 ( - )	千アメリカドル 248,181 (△ 8)	百株 8,522	千アメリカドル 44,464
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	334	2,215	-	-
	フランス	1,364	14,517	40	424
	オランダ	373	3,619	38	326
	香港	9,987	千香港ドル 99,610	72	千香港ドル 2,106

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年6月9日～2021年6月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,686,141千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,844,859千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年6月9日～2021年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を業業している委託会社の自己取引状況 (2020年6月9日～2021年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2021年6月7日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
機械 (100.0%)	千株	千株	千円	
小松製作所	16	457	1,428,582	
情報・通信業 (－%)				
NTTドコモ	4.9	－	－	
合 計	株 数 ・ 金 額	20	457	1,428,582
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	< 4.7% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
3D SYSTEMS CORP	—	1,705	5,117	560,716	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AEROJET ROCKETDYNE HOLDINGS	57	—	—	—	資本財
ATLAS CREST INVESTMENT COR-A	—	2,714	2,692	294,998	各種金融
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	6	189	4,160	455,818	小売
BOEING CO/THE	10	380	9,519	1,043,073	資本財
DEERE & CO	20	97	3,492	382,642	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	18	669	14,911	1,633,907	資本財
HEICO CORP	41	246	3,624	397,092	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	15	139	3,207	351,455	資本財
JAWS SPITFIRE ACQUISITION-A	—	3,245	3,236	354,573	各種金融
LOCKHEED MARTIN CORP	13	319	12,610	1,381,766	資本財
ONE - CLASS A	—	3,071	3,101	339,854	各種金融
PROTO LABS INC	50	432	3,818	418,379	資本財
REINVENT TECHNOLOGY-CLASS A	—	3,128	3,131	343,110	各種金融
VIRGIN GALACTIC HOLDINGS INC	147	—	—	—	資本財
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	71	1,723	8,706	954,005	資本財
TERADYNE INC	57	498	6,567	719,547	半導体・半導体製造装置
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	4	77	3,263	357,605	資本財
TWITTER INC	49	—	—	—	メディア・娯楽
UIPATH INC - CLASS A	—	501	3,798	416,224	ソフトウェア・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	22	—	—	—	運輸
UNITY SOFTWARE INC	—	280	2,667	292,264	ソフトウェア・サービス
AEROVIRONMENT INC	97	277	3,088	338,402	資本財
AMAZON.COM INC	2	22	7,220	791,140	小売
ANSYS INC	5	78	2,667	292,283	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	22	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ELBIT SYSTEMS LTD	4	282	3,682	403,500	資本財
BLADE AIR MOBILITY INC	—	3,176	3,411	373,824	運輸
FLIR SYSTEMS INC	55	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GARMIN LTD	32	292	4,198	460,024	耐久消費財・アパレル
ALPHABET INC-CL C	1	28	6,962	762,935	メディア・娯楽
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	408	3,722	13,859	1,518,573	電気通信サービス
JD.COM INC-ADR	59	1,761	13,289	1,456,112	小売
KRATOS DEFENSE & SECURITY	176	6,269	16,281	1,783,924	資本財
MATERIALISE NV-ADR	147	93	263	28,923	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	2	122	6,036	661,399	メディア・娯楽
NVIDIA CORP	4	77	5,416	593,454	半導体・半導体製造装置
RAVEN INDUSTRIES INC	—	1,136	5,143	563,550	資本財
SPLUNK INC	32	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STRATASYS LTD	306	3,970	9,104	997,536	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYNOPSYS INC	—	110	2,826	309,694	ソフトウェア・サービス
TRIMBLE INC	135	2,900	23,151	2,536,741	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VERISK ANALYTICS INC	8	—	—	—	商業・専門サービス
XILINX INC	59	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数	金 額			
	銘柄 数 < 比率 >				
	2,152	43,746	224,231	24,569,059	
	34	35	—	<80.5%>	

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
			株 数	評 価 額		外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ…ドイツ) MYNARIC AG	百株	—	百株	千ユーロ	千円	資本財	
小 計	—	—	334	2,420	322,734		
株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	334	2,420	322,734		
(ユーロ…フランス) DASSAULT SYSTEMES SA THALES SA	—	—	1	—	<1.1%>	ソフトウェア・サービス 資本財	
小 計	—	—	61	1,386	14,979		
株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	61	1,386	14,979		
(ユーロ…オランダ) AIRBUS GROUP SE	—	—	2	—	<6.5%>	資本財	
小 計	—	—	42	377	4,144		
株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	42	377	4,144		
ユーロ計	—	—	1	—	<1.8%>	—	
株数・金額	—	—	104	2,098	21,544		
銘柄数<比率>	—	—	104	2,098	21,544		
(香港) JD LOGISTICS INC MEITUAN-CLASS B TENCENT HOLDINGS LTD	—	—	—	—	—	運輸 小売 メディア・娯楽	
小 計	—	—	124	10,039	107,368		
株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	124	10,039	107,368		
合 計	—	—	2,381	55,883	—	28,958,438	
株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	39	42	—	<94.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2021年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	30,387,020	99.3
コール・ローン等、その他	208,189	0.7
投資信託財産総額	30,595,209	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (29,053,463千円) の投資信託財産総額 (30,595,209千円) に対する比率は95.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=109.57円、1ユーロ=133.32円、1香港ドル=14.13円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,595,209,457
コール・ローン等	113,710,801
株式(評価額)	30,387,020,070
未収入金	70,155,086
未収配当金	24,323,500
(B) 負債	78,554,957
未払金	78,554,940
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	30,516,654,500
元本	16,737,182,229
次期繰越損益金	13,779,472,271
(D) 受益権総口数	16,737,182,229口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,233円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,308,563,346円、期中追加設定元本額は16,144,986,681円、期中一部解約元本額は716,367,798円です。

(注) 2021年6月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型) 16,737,182,229円

(注) 1口当たり純資産額は1.8233円です。

## ○損益の状況 (2020年6月9日～2021年6月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	49,248,929
受取配当金	49,252,019
受取利息	1
支払利息	△ 3,091
(B) 有価証券売買損益	1,240,728,302
売買益	2,179,657,755
売買損	△ 938,929,453
(C) 保管費用等	△ 4,485,850
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,285,491,381
(E) 前期繰越損益金	295,797,501
(F) 追加信託差損益金	12,508,142,704
(G) 解約差損益金	△ 309,959,315
(H) 計(D+E+F+G)	13,779,472,271
次期繰越損益金(H)	13,779,472,271

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2020年6月9日から2021年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日 2021年12月7日）  
（2020年12月8日～2021年12月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年1月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、ゲノム技術に関連するビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Index TR		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2019年1月16日	10,000	—	100.00	—	—	5,635
1期(2019年12月9日)	11,311	13.1	115.04	15.0	99.7	120,079
2期(2020年12月7日)	21,377	89.0	140.96	22.5	99.3	117,320
3期(2021年12月7日)	16,836	△21.2	162.24	15.1	99.3	83,184

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Indexは、ファクトセット社が開発した世界のバイオ医薬品の開発、研究、製造、ソフトウェア技術等を手掛ける企業の株式で構成された指数です。なお、設定時を100として2021年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Index TR		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年12月7日	21,377	—	140.96	—	99.3
12月末	22,995	7.6	144.41	2.5	99.3
2021年1月末	25,011	17.0	152.81	8.4	99.8
2月末	23,110	8.1	152.98	8.5	99.7
3月末	21,503	0.6	149.41	6.0	98.9
4月末	22,632	5.9	159.54	13.2	99.6
5月末	21,011	△1.7	160.79	14.1	99.0
6月末	24,816	16.1	173.11	22.8	98.5
7月末	21,903	2.5	174.91	24.1	99.3
8月末	22,448	5.0	182.62	29.6	99.1
9月末	20,145	△5.8	175.06	24.2	99.0
10月末	21,020	△1.7	178.59	26.7	99.1
11月末	18,018	△15.7	174.66	23.9	99.4
(期末)					
2021年12月7日	16,836	△21.2	162.24	15.1	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2020年12月8日～2021年12月7日)

## 基準価額の推移

期間の初め21,377円の基準価額は、期間末に16,836円となり、騰落率は△21.2%となりました。

## 基準価額の変動要因

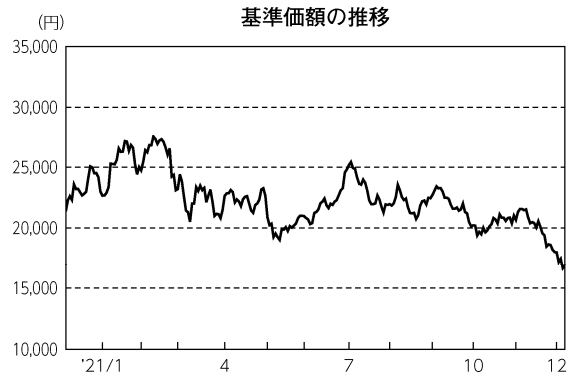
期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化期待や、米国や中国の堅調なマクロ経済指標、米国の大型追加経済対策期待などを背景に、株式市場で総じて良好なリスクセンチメントが継続したこと。
- ・遺伝性ATTRアミロイドーシスの患者への遺伝子編集技術を用いた生体内遺伝子編集治療の初となる治験データの発表などが好感されたIntellia Therapeutics, Inc.などの株価が上昇したこと。
- ・主要投資通貨であるアメリカドルが円に対して上昇したこと。

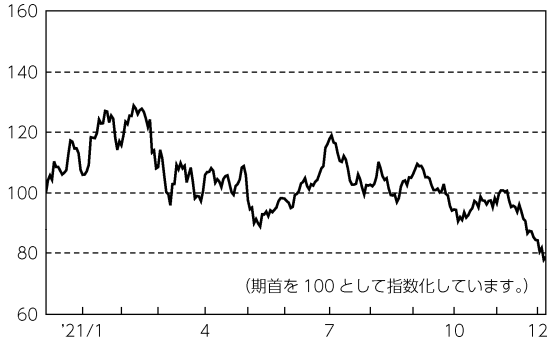
## &lt;値下がり要因&gt;

- ・サプライチェーン（供給網）問題や、インフレ圧力、中国の大手不動産企業のデフォルト（債務不履行）リスクなどが市場の下押し材料となったこと。
- ・欧州圏における新型コロナウイルスの感染再拡大や新たな変異株の出現が懸念されたこと。
- ・ポートフォリオで保有するTeladoc Health, Inc. や、Invitae Corporation、CRISPR Therapeutics AGなどの株価が下落したこと。



期首	期中高値	期中安値	期末
2020/12/07	2021/02/09	2021/12/06	2021/12/07
21,377円	27,519円	16,632円	16,836円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Index TR（指数化）の推移



（株式市況）

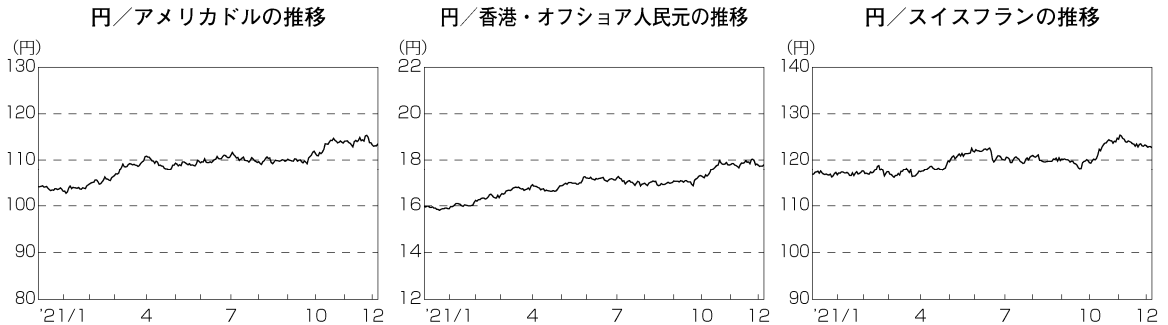
世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2021年1月下旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けた経済正常化期待や、米国や中国の堅調なマクロ経済指標、米国の大型追加経済対策期待などから良好なリスクセンチメントが続き、欧米における新規感染者数の急増や変異株の出現などをこなしつつ、市場は高値を迫る展開となりました。2月上旬から3月下旬にかけては、ワクチン接種の進展などから世界的な経済正常化期待が高まり、米国をはじめ世界的な長期金利の上昇ペースの加速懸念などから、テクノロジー株を中心に利食い売りが見られました。しかし、米国の大型追加経済対策や欧米のマクロ経済指標の改善などを下支えに、上値は重いながらも市場は高値圏を維持して堅調に推移しました。4月上旬から8月下旬にかけては、長期金利上昇の不服感や各国の経済指標の上振れなどを受けて景気回復の本格化への期待が高まり、主要株式市場は再び上値を迫る展開となりました。デルタ型変異株の感染拡大や、世界的なインフレ過熱懸念、中国政府による産業への規制強化懸念などのノイズをこなしつつ、株式市場は上昇基調が続きました。9月上旬から9月下旬にかけては、米国の年内のテーパリング（量的緩和の縮小）開始観測が拡がるなかで、サプライチェーンの不足問題や、景気減速懸念、エネルギー価格の高騰や物価上昇圧力などがセンチメントの悪化要因となりました。中国の大手不動産企業のデフォルトリスクや米国の長期金利の上昇を受けたテクノロジー株への売り圧力も株価の下押し材料となり、主要株式市場は上昇一服となりました。10月上旬から11月中旬にかけては、米国の債務上限問題を巡る懸念や中国の大手不動産企業のデフォルト懸念の後退などからセンチメントが回復しました。新型コロナウイルスの経口薬の開発進展や良好な企業業績なども好材料に株式市場は大きく反発し、再び上値を迫る上昇となりました。11月下旬から期間末にかけては、欧州圏における感染再拡大や新たな変異株の確認などが株価の重しとなりましたが、主要株式市場は期間の初めと比べて上昇して期間末を迎えました。

一方、期間中のゲノム銘柄およびゲノム関連銘柄の株価は総じて軟調となりましたが、これはファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や見通しによるものではなく、2つの要因によるものと考えています。1つは、インフレ懸念やイールドカーブ（利回り曲線）の上昇が市場の関心事となり、グロース銘柄指向からバリュー銘柄へ急激に転換する局面が見られたことです。第2に、不安心理や恐怖心が市場を支配すると投資家は保有銘柄をベンチマークを構成する銘柄に集中させて、リスクの高い資産を敬遠する傾向があります。多くのゲノム関連銘柄は、利益を計上するに至らず相対的にリスクが高いと市場でみなされ、投資家が参照する多くのベンチマークの構成銘柄ではないことから、不相応な影響を受けたとみています。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中は、株式市場の調整局面をとらえて、ポートフォリオの見直しに伴う売買取引を実行しました。伝統的な資産運用会社は、市場の調整時には短期的なリスク管理の観点からベンチマークの構成銘柄に資金を再配分し、ベンチマークに含まれていない銘柄を無差別に売却する傾向があります。当ファンドでは、ポートフォリオを最も確信度の高い投資アイデアに集約し、当該アイデアに合致し株価が大幅に下落した銘柄を購入します。このことにより、市場から根拠のない恐怖心が消えたときにポートフォリオが次の成長局面を享受できると考えています。

また、病院、医師、患者、保険会社を結びつけ、最終的にはヘルスケア業界のデータバックボーンとしての役割が期待される大手遠隔診療サービス企業のTeladoc Health, Inc. や、次世代シーケンサーであるロングリードシーケンサーに注力するPacific Biosciences of California Inc. などの買い増しなどを行ないました。

その一方で、中国政府による規制強化や継続的な取り締まりなどを受けて、Alibaba Health Information Technology Ltd. や、Ping An Healthcare and Technology Company Ltd. を売却しました。中国政府は、国家権力に挑戦するとみられる企業、特に個人情報やその他の機密情報を持つ企業に対して強硬な態度で臨んでおり、これが中国の純粋なテクノロジー企業や、中国でビジネスを展開する非中国企業の収益基盤に対する見通しに影響を与えています。

## ○今後の運用方針

---

技術革新の進歩や費用曲線の低下に関連したデフレ圧力が今後3～5年間に於いてゲノム企業・ゲノム関連企業の成長率、生産性、収益性を押し上げることになるかと予想しています。より重要なこととして、DNAシーケンシング（DNA（＝核酸）を構成する塩基の配列を決定すること）やゲノム編集などに関連する技術的進歩が科学的発見のペースを速め、単に病気の症状だけを抑えるという治療ではなく、患者一人ひとりの病気を根治する個別化医療の時代の到来が予見されるということです。細胞療法の革新と他家由来細胞の活用が組み合わさることで、細胞療法の市場規模がさらに1,500億アメリカドル拡大する可能性があり、癌の遺伝子療法の総市場規模は約20倍に増加し、2,600億アメリカドルを超えると期待されます。そうした治療法のブレークスルー（大躍進）を受けて、シーケンシングに対する需要の拡大が加速すると思われる、シーケンシングは通常の医療の一部になると考えられます。また、これらの技術はヘルスケアの分野を超えて拡大し、影響を及ぼしてきています。遺伝子編集、タンパク質の標的分解、マイクロバイオーム（細菌叢）工学などの次世代バイオ医薬品の開発は、今後も畜産、養殖、農業などの伝統的業界を震撼させるほどの変革をもたらすことが予想される一方、これらの技術は、森林破壊や環境に有害な農業投入物への依存度を低減しつつ、世界の食糧需要を満たし続けるための最も強力なツールでもあります。

当ファンドでは、DNAシーケンシングやゲノム編集、AI技術などの融合を活かし、世界経済においてあらゆる産業に影響を与える可能性がある企業を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 15 (15)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	3 ( 3 )	0.014 (0.014)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	4 ( 4 )	0.019 (0.019)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	22	0.103	
期中の平均基準価額は、22,051円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 174	千円 650,725	千株 129	千円 467,208
	アメリカ	百株 188,750	千アメリカドル 733,919	百株 155,850	千アメリカドル 768,394
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	112 ( 2,677)	1,931 ( 1,672)	2,853 ( 535)	15,962 ( 1,672)
	イギリス	383	千イギリスポンド 1,833	1,034	千イギリスポンド 5,406
	スイス	1,226 ( -)	千スイスフラン 10,843 (△ 21)	2,135	千スイスフラン 23,722
中国	香港	32,807	千香港ドル 142,447	72,102	千香港ドル 219,960
	韓国	185	千韓国ウォン 2,032,566	140	千韓国ウォン 1,651,493
	中国オフショア	98,585	千香港・オフショア人民元 492,260	76,713	千香港・オフショア人民元 443,851

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	193,419,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	127,631,523千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月8日～2021年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2021年12月7日現在)

## 国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
医薬品 (100.0%)				
武田薬品工業		258	302.9	954,135
合 計	株 数 ・ 金 額	258	302	954,135
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 1.1% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。



## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)	百株	百株			
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,824	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CORTEVA INC	2,710	2,037	9,595	1,089,035	素材
GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC	—	8,654	8,429	956,772	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INVITAE CORP	18,086	15,664	24,107	2,736,213	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	1,953	3,671	416,750	ソフトウェア・サービス
PFIZER INC	—	3,237	16,667	1,891,705	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHREESIA INC	2,938	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PURE STORAGE INC - CLASS A	11,770	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SIGNIFY HEALTH INC -CLASS A	—	7,179	10,360	1,175,885	ヘルスケア機器・サービス
TELADOC HEALTH INC	1,150	3,481	32,993	3,744,706	ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	228	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UIPATH INC - CLASS A	—	3,036	13,713	1,556,519	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	—	496	13,022	1,478,080	ヘルスケア機器・サービス
10X GENOMICS INC-CLASS A	1,132	498	6,738	764,829	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
1LIFE HEALTHCARE INC	—	7,584	13,113	1,488,346	ヘルスケア機器・サービス
908 DEVICES INC	—	5,783	14,198	1,611,548	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACCOLADE INC	2,922	4,341	10,966	1,244,689	ヘルスケア機器・サービス
ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	2,165	5,623	14,154	1,606,484	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLOGENE THERAPEUTICS INC	—	2,110	3,633	412,442	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	1,432	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AQUABOUNTY TECHNOLOGIES	1,967	1,727	419	47,655	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARROWHEAD PHARMACEUTICALS IN	771	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARCTURUS THERAPEUTICS HOLDIN	1,287	2,305	7,976	905,310	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEAM THERAPEUTICS INC	1,972	2,351	16,209	1,839,795	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BERKELEY LIGHTS INC	—	4,610	8,883	1,008,306	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BURNING ROCK BIOTECH LTD-ADR	540	12,176	14,588	1,655,740	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CALYXT INC	22,752	13,913	3,172	360,055	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CAREDX INC	8,223	4,057	17,446	1,980,150	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CERUS CORP	20,161	17,711	11,547	1,310,657	ヘルスケア機器・サービス
COLLECTIS-ADR	7,532	6,482	5,218	592,331	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CODEXIS INC	8,076	7,017	22,063	2,504,206	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPUGEN LTD	10,847	10,752	4,526	513,778	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CRISPR THERAPEUTICS AG	5,965	4,373	31,104	3,530,309	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EDITAS MEDICINE INC	8,071	4,508	12,655	1,436,399	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXACT SCIENCES CORP	1,124	3,675	29,714	3,372,634	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FATE THERAPEUTICS INC	5,400	5,267	25,201	2,860,347	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GUARDANT HEALTH INC	1,261	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	718	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INCYTE CORP	1,806	1,532	9,964	1,131,004	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTELLIA THERAPEUTICS INC	10,672	4,341	43,742	4,964,800	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IOVANCE BIOTHERAPEUTICS INC	9,044	5,996	10,151	1,152,243	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IONIS PHARMACEUTICALS INC	3,064	6,272	17,249	1,957,797	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NANOSTRING TECHNOLOGIES INC	832	61	233	26,486	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ORGANOVO HOLDINGS INC	1,071	1,071	469	53,272	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	907	9,513	19,208	2,180,167	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PERSONALIS INC	10,261	10,052	12,948	1,469,617	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PLURISTEM THERAPEUTICS INC	1,136	985	224	25,492	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUANTUM-SI INC	—	13,536	7,648	868,074	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(アメリカ)</b>		百株	百株	千アメリカドル	千円	
REGENERON PHARMACEUTICALS		511	300	18,785	2,132,168	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RECURSION PHARMACEUTICALS-A		—	3,801	7,025	797,432	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAREPTA THERAPEUTICS INC		642	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHRODINGER INC		1,622	1,913	6,922	785,666	ヘルスケア機器・サービス
SERES THERAPEUTICS INC		9,235	8,119	8,136	923,462	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SOMALOGIC INC		—	8,331	9,464	1,074,223	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SYROS PHARMACEUTICALS INC		9,702	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TWIST BIOSCIENCE CORP		4,936	2,424	19,273	2,187,511	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		1,101	1,180	24,207	2,747,578	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERACYTE INC		4,718	4,421	16,626	1,887,068	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERVE THERAPEUTICS INC		—	732	2,356	267,436	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	224,306	257,206	640,733	72,723,195	
<b>(ユーロ…フランス)</b>		45	49	千ユーロ	<87.4%>	
DASSAULT SYSTEMES SE		599	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	599	—	—	—	
<b>(イギリス)</b>		1	—	千イギリスポンド	<- %>	
GENUS PLC		1,959	1,308	6,370	958,812	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,959	1,308	6,370	958,812	
<b>(スイス)</b>		1	1	—	<1.2%>	
LONZA GROUP AG-REG		152	56	千スイスフラン	491,196	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVARTIS AG-REG		2,565	1,751	13,073	1,603,514	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,717	1,808	17,078	2,094,710	
<b>(香港)</b>		2	2	千香港ドル	<2.5%>	
3SBIO INC		7,780	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIBABA HEALTH INFORMATION T		18,920	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
JD HEALTH INTERNATIONAL INC		1	—	—	—	小売
PING AN HEALTHCARE AND TECHN		12,594	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	39,295	—	—	—	
<b>(韓国)</b>		4	—	千韓国ウォン	<- %>	
TOOLGEN INC		832	876	8,786,738	844,405	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	832	876	8,786,738	844,405	
<b>(中国オフショア)</b>		1	1	千香港・オフショア人民元	<1.0%>	
BERRY GENOMICS CO LTD-A		19,861	76,473	168,241	2,995,277	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BGI GENOMICS CO LTD-A		16,319	12,454	112,213	1,997,783	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DIAN DIAGNOSTICS GROUP CO-A		17,163	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-A		13,711	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	67,055	88,927	280,455	4,993,061	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	336,766	350,128	—	81,614,185	
		58	55	—	<98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2021年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	82,568,320	98.9
コール・ローン等、その他	920,828	1.1
投資信託財産総額	83,489,148	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (82,220,620千円) の投資信託財産総額 (83,489,148千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=113.50円、1ユーロ=128.02円、1イギリスポンド=150.50円、1スイスフラン=122.65円、1オーストラリアドル=79.95円、1香港ドル=14.55円、1韓国ウォン=0.0961円、1香港・オフショア人民元=17.8034円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	83,489,148,395
コール・ローン等	748,444,936
株式(評価額)	82,568,320,777
未収入金	151,363,994
未収配当金	21,018,688
(B) 負債	304,279,973
未払金	68,192,759
未払解約金	236,087,091
未払利息	123
(C) 純資産総額(A-B)	83,184,868,422
元本	49,409,598,130
次期繰越損益金	33,775,270,292
(D) 受益権総口数	49,409,598,130口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,836円

(注) 当ファンドの期首元本額は54,880,898,768円、期中追加設定元本額は16,632,111,535円、期中一部解約元本額は22,103,412,173円です。

(注) 2021年12月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型) 33,916,930,136円
- ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド(年2回決算型) 8,246,251,168円
- ・Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド(適格機関投資家向け) 5,732,542,974円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 1,513,873,852円

(注) 1口当たり純資産額は1.6836円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○損益の状況 (2020年12月8日～2021年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	259,129,829
受取配当金	260,033,719
受取利息	12
支払利息	△ 903,902
(B) 有価証券売買損益	△24,766,692,864
売買益	32,252,335,973
売買損	△57,019,028,837
(C) 保管費用等	△ 25,805,447
(D) 当期損益金(A+B+C)	△24,533,368,482
(E) 前期繰越損益金	62,439,523,458
(F) 追加信託差損益金	22,821,739,101
(G) 解約差損益金	△26,952,623,785
(H) 計(D+E+F+G)	33,775,270,292
次期繰越損益金(H)	33,775,270,292

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2020年12月8日から2021年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

## FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

### 運用報告書(全体版)

第11期(決算日 2021年9月27日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第 7 期 (2017年9月25日)	9,941	0	△0.2	3.9	—	6
第 8 期 (2018年9月25日)	9,920	0	△0.2	3.7	—	9
第 9 期 (2019年9月25日)	9,897	0	△0.2	—	—	115
第10期 (2020年9月25日)	9,879	0	△0.2	—	—	15
第11期 (2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(当 期 首) 2020年 9月25日	円	%	%	%
9月末	9,879	—	—	—
10月末	9,877	△0.0	—	—
11月末	9,875	△0.0	—	—
12月末	9,874	△0.1	—	—
2021年 1月末	9,873	△0.1	—	—
2月末	9,872	△0.1	—	—
3月末	9,869	△0.1	—	—
4月末	9,868	△0.1	—	—
5月末	9,867	△0.1	—	—
6月末	9,865	△0.1	—	—
7月末	9,864	△0.2	—	—
8月末	9,861	△0.2	—	—
(当 期 末) 2021年 9月27日	9,860	△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

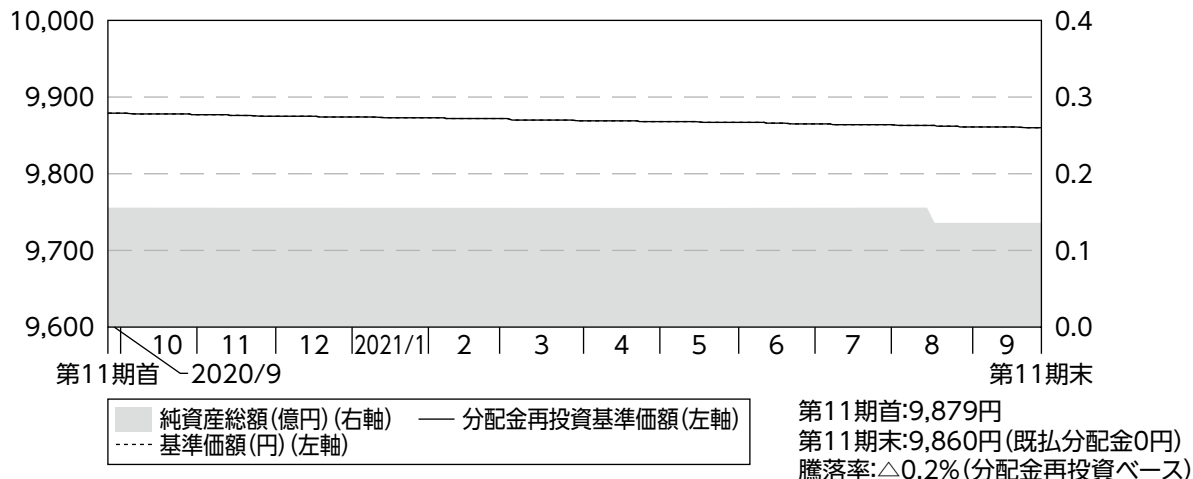
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

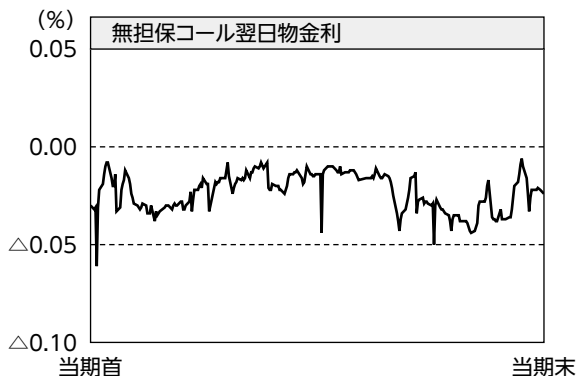
(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.06~0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等の比率を高めた運用を行いました。マイナス利回りや信託報酬などの要因により、基準価額(分配金再投資ベース)は小幅に下落しました。



## 投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.06\sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

### 【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

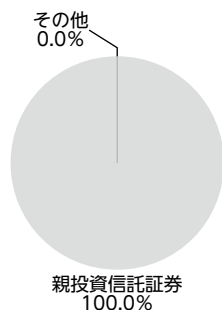
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

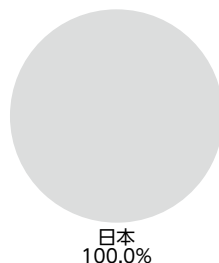
	当期末
	2021年9月27日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

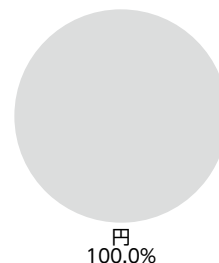
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第11期	
	2020年9月26日～2021年9月27日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年9月26日~2021年9月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.144%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,870円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.111)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	15	0.149	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 39	千円 39	千口 1,988	千円 2,012

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.000001	百万円 0.000001	% 100.0	百万円 0.000001	百万円 0.000001	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3	0.023493	0.8	3	0.023493	0.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.790290	百万円 0.790290	% 100.0	百万円 0.790290	百万円 0.790290	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,302,445	22,548	0.7	3,301,709	22,548	0.7

<平均保有割合 0.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 15,377	千口 13,428	千円 13,589

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,965,821千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,589	% 99.9
コール・ローン等、その他	19	0.1
投資信託財産総額	13,608	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年9月27日現在
(A)資 産	13,608,104円
コール・ローン等	18,240
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,589,758
未 収 入 金	106
(B)負 債	11,718
未 払 信 託 報 酬	10,936
そ の 他 未 払 費 用	782
(C)純 資 産 総 額(A-B)	13,596,386
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△192,800
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,860円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年9月26日 至 2021年9月27日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△2,946円
売 買 益	197
売 買 損	△3,143
(B)信 託 報 酬 等	△22,679
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△25,625
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△49,277
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,871)
(F) 計 (C+D+E)	△192,800
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△192,800
追 加 信 託 差 損 益 金	△117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△86,013

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は15,767,297円、期中追加設定元本額は40,550円、期中一部解約元本額は2,018,661円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	654,973円
(D) 分配準備積立金額	11,111円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	666,084円
(F) 期末残存口数	13,789,186口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

## お知らせ

---

該当事項はありません。



# 短期金融資産 マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日 2021年9月27日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	純資産額
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率		
第10期(2017年9月25日)	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9	7,717
第11期(2018年9月25日)	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	8,170
第12期(2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	8,839
第13期(2020年9月25日)	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—	9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	10,085

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率	
(当期首) 2020年 9月25日	10,124	—	10,096	—	—
9月末	10,124	0.0	10,096	△0.0	—
10月末	10,124	0.0	10,096	△0.0	—
11月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—
12月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—
2021年 1月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—
2月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—
3月末	10,122	△0.0	10,095	△0.0	—
4月末	10,122	△0.0	10,095	△0.0	—
5月末	10,122	△0.0	10,094	△0.0	—
6月末	10,121	△0.0	10,094	△0.0	—
7月末	10,121	△0.0	10,094	△0.0	—
8月末	10,120	△0.0	10,094	△0.0	—
(当期末) 2021年 9月27日	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—

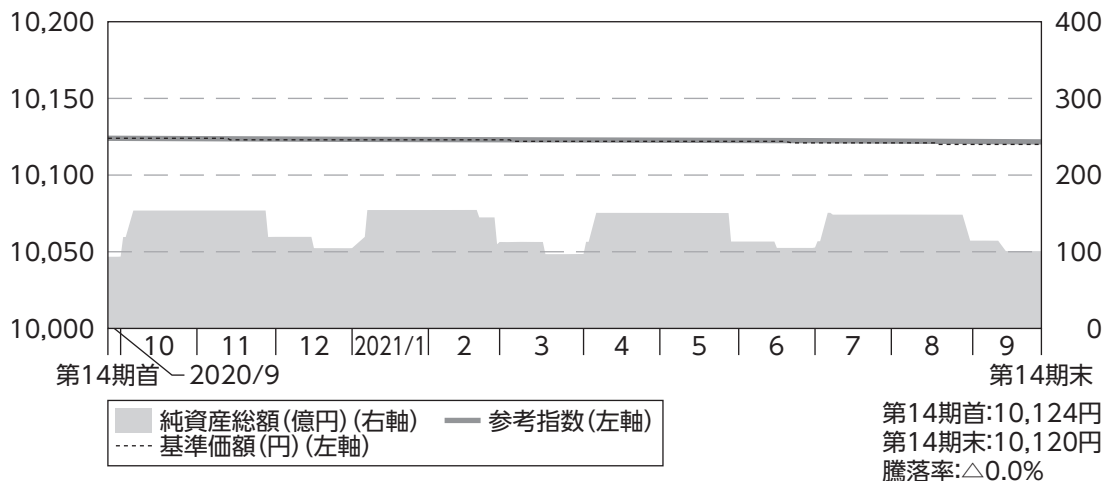
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

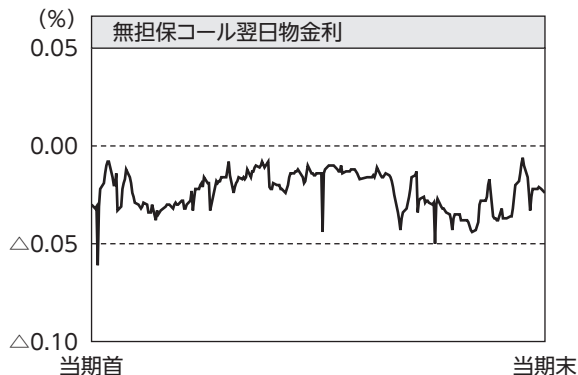


(注)参考指数は、2020年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.06~0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、基準価額は横ばい推移となりました。

## 投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.06 \sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## 当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

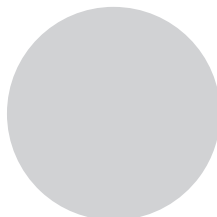
当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等  
100.0%

○国別配分



日本  
100.0%

○通貨別配分



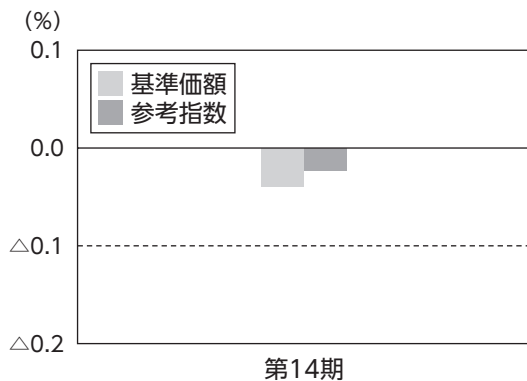
円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年9月26日~2021年9月27日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	0  (-)  (-) (0)	0.000  (-)  (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,122円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.790290	百万円 0.790290	% 100.0	百万円 0.790290	百万円 0.790290	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,302,445	22,548	0.7	3,301,709	22,548	0.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

## 組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 10,085,508	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,085,508	100.0

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年9月27日現在
(A)資 産	10,085,508,259円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,085,508,259
(B)負 債	12,402
未 払 解 約 金	106
未 払 利 息	12,296
(C)純 資 産 総 額(A-B)	10,085,495,857
元 本	9,965,821,749
次 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)受 益 権 総 口 数	9,965,821,749口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,120円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年9月26日 至 2021年9月27日
(A)配 当 等 収 益	△4,960,031円
受 取 利 息	66,389
支 払 利 息	△5,026,420
(B)そ の 他 費 用	△2
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△4,960,033
(D)前 期 繰 越 損 益 金	114,414,146
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	263,706,182
(F)解 約 差 損 益 金	△253,486,187
(G)計 (C+D+E+F)	119,674,108
次 期 繰 越 損 益 金(G)	119,674,108

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

※当ファンドの期首元本額は9,234,430,779円、期中追加設定元本額は21,516,767,055円、期中一部解約元本額は20,785,376,085円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	3,021,200,271円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	105,165,876円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	53,015,983円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,428,615円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	1,616,084円
米国成長株式ファンド	493,486円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
北米株配当戦略投信2018-08(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	9,882円



## お知らせ

---

該当事項はありません。